

# 北海道議会時報

平成30年第2回定例会

北海道議会事務局

# も く じ

追悼演説	1
議会日誌	4
平成30年度北海道補正予算の概要	5
<b>第2回定例会</b>	
概要	6
本会議	7
提出案件	17
決議案	19
意見案	20
<b>委員会の動き</b>	
議会運営委員会	28
常任委員会	31
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	41
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	49
<b>資料</b>	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	72
北海道議会議席表	73
<b>4月・5月・6月の出来事</b>	74

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

※ 民進党・道民連合は、党名変更により5月1日から民主・道民連合になりました。





## 布川 義治議員 逝去

議員布川 義治氏（自民党・道民会議、江別市選出）は、病気療養中のところ3月13日午前4時30分逝去され、3月16日、江別市「北野華苑 野幌斎場」において、告別式が執り行われた。満68歳。なお、6月19日第2回定例会本会議において、勝部賢志議員（民主・道民連合、江別市選出）が追悼演説を行い、次いで、全員起立のうえ黙禱が捧げられた。

## 追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る3月13日に御逝去されました北海道議会議員布川義治先生のありし日の面影をしのび、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

布川先生は、本年2月、第1回北海道議会定例会招集日には、いつもと変わらぬお姿で出席され、議場コンサートに出演された札幌市立手稲東中学校合唱部の生徒さんに、「いらっしやい、みんな元気だね」と声をかけられ、温かい笑顔で迎えておられました。

そのお姿は、既に病魔に侵され、身動きすることさえつらい状態であったはずなのに、そのことを全く想像させないほど、元気な御様子でした。

今思えば、そのつらさを押し隠して御出席になり、訪れた生徒たちと言葉を交わすことで、病魔と闘う気力を奮い立たせておられたのかもしれない。

その後、代表質問が始まったところに、布川先生のお姿が議会で見られないことに気づき、会派の方や事務局に問い合わせたところ、「検査入院をしている」という返事でありました。

北海道大学病院に検査入院した後、自宅で療養されているということでしたので、それほどまでに病魔に侵されているとは思ってもよらず、そのうちに、「おはよう」と、元気な顔を見せてくれるものと信じておりました。

しかし、議会は後半になり、議事を全休するとの届けが出されているということを知り、にわかに病の重さを知ることとなりました。

それからわずか数日のうちに、容体は急変し、3月13日、午前4時30分、帰らぬ人となりました。

その知らせを聞いた私は、驚きと悲しみで言葉を失い、ただただ茫然と時を過ごしました。つい先日までお元気でおられたのに、なぜこんなにも早く逝ってしまわれたのか、これが夢であってほしい、うそであってほしいと願わずにはいられませんでした。

本日、第2回定例会が開会いたしました。私には、先生が、この議場に、片手を挙げ、笑みをたたえて元気なお姿を今にもあらわすように思えてなりません。

おらかなお人柄、笑みを絶やさぬ温厚で細やかな心配り、厳しくとも人情味あふれた先生のお姿を思い起こすとき、言葉にあらわすことのできない悲しみが込み上げてまいります。

先生は、責任感と人一倍の気配りの方でしたから、苦しみを表に出すことはなく、病気の進行を感じていながらも、そのことはおくびにも出さず、一人敢然と病魔と闘ってこられたのです。

諸行無常は世の常と申しますが、余りにも非常な、余りにも早いお別れに涙をこらえることができません。

最愛の家族を残し、志半ばにしてこの世を去らなければならなかったことは、さぞかし歯がゆく、無念であったことと思うと、胸が張り裂けそうな思いであります。

布川先生と私との出会いは、今から16年前にさかのぼります。

私が道議会議員選挙に立候補することが決まり、挨拶回りなどを始めた平成14年の秋ごろだっ

たと思います。現職である布川先生に御挨拶をと伺ったときが最初の出会いでした。

布川先生は、事務所に1人で待っていてくれて、「森さんの後釜だな、どうぞよろしく」と、気さくに声をかけてくれました。それから30分程度、江別の道政課題や江別市の状況について話されました。別れ際に、「俺も森さんにはお世話になったんだ」と言って、「頑張りましょう」と力強く手を握ってくれました。

それが布川先生との最初の出会いでしたが、当選後も、そのときと同様に、いやそれ以上に、お互いの立場を尊重しつつも、親しく、そして優しく接していただきました。

「賢ちゃん、俺は全く心配のない男だから」と言って、何でも相談に乗っていただきましたし、「北海道、江別のために一緒に頑張りよう」と声をかけてくれました。

16年続いたそのおつき合いも、もうこれからはできないのかと思うと、悲しくて、残念でなりません。

「挨拶は短く、幸せは長く」は、布川先生の口癖で、毎年、新年会や総会シーズンには、このフレーズで出席者を和ませていました。そうかと思えば、曲がったことや間違っていると思うことには、毅然と語気を強めて語る厳しい面もあり、市民からの信頼は絶大なものがありました。

その布川先生が亡くなられたことは、御家族はもとより、江別市民にとって深い悲しみであり、哀惜の念にたえません。

ここで、布川先生の経歴をたどってみたいと思います。

布川先生は、昭和24年11月21日、江別市でお生まれになり、その後、都市と自然が調和する江別市において、小学、中学の多感な少年時代を過ごされました。北海高等学校を経て、昭和48年に北海学園大学を御卒業後、丸二北海煉瓦株式会社に勤められました。

先生は、昭和62年から2期8年にわたり、江別市議会議員を務められ、その間、総務文教委員長の要職を担われ、江別市発展の大きな礎を築かれました。

その後、平成11年4月、大願成就し、北海道議会議員選挙で初当選され、以来、5期連続当選、19年の長きにわたり、北海道の発展と道民福祉の向上のために心血を注いでこられました。

北海道議会議員として、経済委員会副委員長、保健福祉委員会副委員長、総務委員会委員長、北方領土対策特別委員会委員長、自民党・道民会議議員会長に就任されるなど、数々の要職を歴任され、その高邁な政治理念とすぐれた政治手腕をもって、道政上の諸課題への対応など、道議会に多大な功績を残されております。

平成21年6月に就任された総務委員会委員長時代は、世界同時不況による厳しい経済・雇用情勢、新型インフルエンザの流行など、国民、道民にとりましても激動の時代でありました。

そのような中、北海道においては、道財政の厳しい状況が続いており、新たな行財政改革に向けた道議会内における数々の困難な審議に対し積極的に取り組まれるとともに、道民の安全、安心の確保に向けた消防防災体制の強化や犯罪の撲滅など、誰もが安心して暮らせる社会の形成のため、さまざまな課題に精力的に取り組まれてきました。

7年間在籍した北方領土対策特別委員会では、委員長に就任され、北方領土の復帰促進や北方領土周辺における漁業の安全操業対策に尽くされた御功績は誰もが認めるところであります。

特に、当時の北方領土の情勢については、ロシア大統領が、ソ連時代を含め、国家元首として初めて北方領土を訪問したのに続き、多くの閣僚や政府関係者が訪れたのを初め、中国や韓国に対して北方四島への投資を呼びかけることや、北方四島における軍備の近代化を推し進めることなど、北方領土の支配強化に向けた動きが活発化しました。

このため、布川先生は、領土交渉の停滞が懸念されることに強い義憤を感じ、「北方領土問題の解決促進等に関する意見書」を可決させるとともに、強力な外交交渉を進めるよう関係大臣に強く要請するなど、北方領土問題の早期解決に向けて多大な御尽力をされたのであります。

とりわけ、布川先生は、返還要求運動の諸行事へ積極的に参加され、領土問題の解決に向けた環境整備に少しでも貢献できればとの思いから、ビザなし交流に何度も参加されておりました。

今、北海道は、超高齢・人口減少社会の危機に直面する中で、厳しい試練のときを迎えておりますが、道民の皆様の英知を結集して、この超高齢、人口減少がもたらす問題に果敢に立ち向かっていかなければなりません。

道政の各般にわたり多くの課題が山積しているこのときにあつて、先生の卓越した見識とすぐれた行動力に大きな期待が寄せられていました。

このような重要なときに、布川先生を失いましたことは、御遺族にとっての御不幸であることはもちろんであります。道議会はもとより、北海道民にとっても大変大きな損失であり、痛恨のきわみであります。

今から17年前、江別市選出の道議会議員で、現職で亡くなられた、私の前任者である、森敏捷道議の追悼演説を行ったのは布川先生でした。その布川先生の追悼演説を、今度は、この不肖私がとり行うことになろうとは夢にも思いませんでしたが、これも運命のいたずら、くしくもこのような任を仰せつかることとなりました。

多くの人々から慕われ、頼りにされていた布川先生。

あなたの政治家人生はまだ道半ばではありましたが、多くの政治課題に全身全霊で取り組まれたお姿は、長く道民の心に残るものであり、まさに見事な政治家魂を發揮されました。

これからも、天上から、江別市を初め、北海道のそれぞれの地域を温かく見守られ、北海道の限りない未来に確かな道しるべを指し示していただきますよう、お願いいたします。

残された私たちは、布川先生のとうとい御遺志をしっかりと受け継ぎ、誰もが夢と希望を持ち、安心して暮らしていける北海道を築くために、北海道議会の使命を全力で果たしてまいる決意でございます。

今はただ、心から御冥福をお祈り申し上げますとともに、愛してやまなかつた御家族の皆様の前途に限りない御加護を賜りますようお願い申し上げ、北海道議会を代表して、お別れの言葉といたします。

布川先生、どうぞ安らかにお眠りください。

平成30年 6月19日

北海道議会議員 勝部 賢志

## 議 会 日 誌

### ▶ 4 月

- 3 日(火) 議会運営委員会  
各常任委員会
- 4 日(水) 各特別委員会

### ▶ 5 月

- 8 日(火) 各常任委員会
- 9 日(水) 各特別委員会

### ▶ 6 月

- 5 日(火) 各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会
- 12 日(火) 議会運営委員会
- 18 日(月) 議会運営委員会  
各常任委員会  
各特別委員会
- 19 日(火) 議会運営委員会

#### **[第 2 回定例会開会]**

**本会議** (会期決定〈18日間〉、提案説明)

- 21 日(木) 北海道地方路線問題調査特別委員会
- 22 日(金) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈3人〉)

- 25 日(月) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈4人〉)

- 26 日(火) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈6人〉)

- 27 日(水) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈6人〉、予算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2 分科会設置)

予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (正・副委員長の互選)

- 28 日(木) 北海道地方路線問題調査特別委員会

- 29 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

### ▶ 7 月

- 2 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 3 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 4 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 5 日(木) 各常任委員会  
各特別委員会
- 6 日(金) 議会運営委員会

**本会議** (特別委員の補欠選任、各委員長報告、議案等可決、決議案 1 件可決、意見案 8 件可決、議員派遣の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

#### **[第 2 回定例会閉会]**



## 平成30年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成30年度北海道一般会計補正予算（第1号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	3,924,992	総合政策費	6,934
繰入金	21,883	環境生活費	764,708
諸収入	30,000	農政費	1,409,200
道債	192,000	水産林務費	972,606
		教育費	5,696
		災害復旧費	1,009,731
計	4,168,875	計	4,168,875

### ○平成30年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,162
計	1,162

平成30年第2回定例会で可決した補正予算は、総額約41億7000万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、エゾシカの食肉利用を拡大するため、狩猟者の技能取得を促進するほか、食肉処理施設への搬入や廃棄物処理に要する経費に対して支援することとしてエゾシカジビエ利用拡大推進事業費1億2100万円、水産業の持続的な生産体制を構築するため、共同利用施設の整備に対して支援することとして水産業振興構造改善事業費5億9500万円、昨年12月に発生した風浪により被災した施設の早期復旧を図るための災害復旧事業費10億900万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金39億2400万円、道債1億9200万円。



## 第 2 回 定 例 会

### ▶総額41億7000万円余の平成30年度補正予算を可決◀

#### 概 要

① 平成30年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月19日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月6日までの18日間**と決定。

次に、**総額41億7000万円余の平成30年度補正予算案及びこれに関連する議案等14件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、6月20日から6月21日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの6月22日から**一般質問**に入り、6月27日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第7号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案等審査のため、6月28日から6月29日及び7月2日から7月5日までの本会議を休会することに決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、6月27日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

6月29日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月3日にこれを終了。7月4日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、JR北海道の路線見直しに関し、道が国に対し、国鉄分割民営化当時のJR北海道への支援スキームにのっとりた支援を強く求めることについて、道民に対し、IRについての共通の認識基盤が形づくられるよう努めることについて、博物館などの文化施設を整備し、欧米などからの外国人観光客の受け入れ機能の強化について、業種や職種の実情に即し、かつ関係部局・団体等が連携を密にして人手不足対策に取り組むことについて、文書廃棄に伴う恣意性を排除する観点なども念頭に置き公文書管理のあり方を検討することについて、道と道教委が緊密に連携し、子どもたちの通学路の安全点検、防犯対策などに取り組むことについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の7月6日は、特別委員補欠選任の後、各付託議案に対する委員長報告、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、**決議案第1号「受動喫煙ゼロの実現を目指す決議」**について、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、**意見案第1号「地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書」等8件**について、説明及び意見案第1号ないし第3号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	22	8		1			13
議員・委員会	9	9					
計	31	17		1			13

## 本 会 議

○6月19日(火) 午前10時7分開会、大谷亨議長、平成30年第2回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、議長から、議員派遣について報告。

次に、布川義治議員(自民)の逝去に対する勝部賢志議員(民主)から追悼演説。次いで、全員起立の上黙禱を捧げ、午前10時26分休憩。午前11時1分再開し、

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月6日までの18日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第8号及び報告第1号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、6月20日から6月21日までの本会議を休会することに決定し、午前11時7分散会。

○6月22日(金) 午前10時13分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第8号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**に入り、



**吉田 祐樹議員(自民)**から、

- 1 道政上の諸課題について
  - ・最近の外国人住民の増加傾向の受けとめ及び今後の地方創生への考え
  - ・今後のSDGsの取り組みを

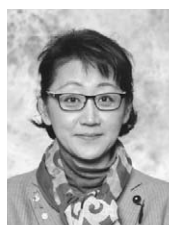
広げていく考え

- ・人手不足対策の取り組みの考え及び外国人材の受け入れに関する状況と今後の対応
- ・国のエネルギー基本計画の受けとめや電力確保に向けた電源構成と取り組み
- ・北海道150年事業に関し、今回の記念式典の取り進めについての考え及び式典に寄せる知事の思い
- ・北海道ボールパークと北広島市が推進するボールパーク構想に対する支援の考え
- ・冬季オリンピック・パラリンピックに関し、新幹線の札幌延伸や高速道路網の整備などを視野に入れた札幌市の考え方に対する受けとめ及び今後の対応
- ・本道におけるインバウンド観光の振興及び地方創生などの政策課題に係る考え
- ・G20観光大臣会合に係る北海道の発展、経済

活性化への考え

- ・JR北海道の8線区の実績評価及び廃止の検討についての道の受けとめと今後の対応
- ・道の公文書管理に関する抜本的見直しに係る見解
- ・地震調査委員会の長期評価の見直しを踏まえた対応及び津波防災意識の啓発、国土強靱化を担う人材の育成の取り組み
- ・災害救助法改正の受けとめと対応
- ・将来の下水道事業の安定的、持続的な運営への支障に対する事態の認識と対応
- ・国民健康保険制度改革による市町村の保険料水準の変動状況、被保険者への影響に係る認識及び保険料水準の統一に向けた取り組み
- ・北海道地域医療構想策定から1年半経過した地域医療の現状認識と取り組み
- ・地域枠制度の安定的な運用に向けた今後の対応
- ・旧優生保護法のもとで強制不妊手術を受けられた方々の救済に向けた今後の対応
- ・平成31年度以降の主要農作物の種子生産の取り扱いの対応
- ・水産資源の適切な管理への取り組み
- ・林業大学校の設立に向けた当面の取り組み
- 2 教育問題について
  - ・地域人材の育成に向けた取り組み
  - ・道内の中学校、高等学校の部活動の現状認識及び部活動のあり方に関する方針の策定に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時42分休憩。午後1時4分再開し、



**広田 まゆみ議員(民主)**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・これまでの道政運営の成果及び知事の発言の真意
  - ・任期最終年におけるさまざまな道政課題の解決に向けた対

応

- ・創生総合戦略の早急な見直しの必要性
- ・SDGsの推進に向けた目標の設定及び具体的な取り組み内容に係る所見
- ・新たな全庁的な体制や政策展開の全般として今後の人材確保に向けた対応
- 2 通学路の安全確保について

- ・道内全市町村における早急な危険箇所の把握や安全対策の実施と点検項目の見直しの指導に係る所見
- 3 行財政運営について
    - ・幼児教育無償化の方針に係る認識及び制度の詳細と影響、道と市町村の負担等についての対応
    - ・外国人労働者の受け入れ拡大に係る新たな在留資格の創設についての認識
    - ・道として下水道整備に係る国の支援の継続を強く求めること及び地方自治体に負担を強いる可能性がある国の対応に係る所見
  - 4 交通政策について
    - ・J R北海道の「経営再生の見直し」（案）と国の姿勢についての受けとめ及びJ R北海道の具体的な改善に係る所見
    - ・J R北海道の存廃を検討する旨の発言についての所見
    - ・地域協議における地域への対応
    - ・新幹線札幌駅の利便性の向上等に係る取り組み
    - ・運営権者選定の仕組みづくりを含めた道内7空港運営の民間委託の取り組み
  - 5 医療・福祉施策について
    - ・今年度における地域枠医師制度の対応及び今後の見直しを含めた実効性の確保に係る所見
    - ・医師の地域偏在の解消に係る具体的な取り組み
    - ・今年度の各市町村の保険料の決定状況についての認識及び今後、目標としている平成35年度の保険料の平準化に向けた取り組み
    - ・相反する加入者負担の公平化と負担増加の緩和に対する今後の取り組み
    - ・特別立法による解決の必要性に係る所見
    - ・今回、旧優生保護法に限り、3親等以内の親族まで開示請求者の範囲を拡大した理由
    - ・子ども居場所づくりに関する積極的な支援の必要性に関する所見
  - 6 1次産業振興について
    - ・国内法が成立したことの受けとめ及びセーフティーネットや必要な国境措置の確保に係る取り組み
    - ・雪印種苗の体質改善に向けた取り組みに係る所見
    - ・種子条例制定に係る所見及び試験研究機関の機能強化の具体的取り組み
  - 7 雇用対策について
    - ・クロマグロの資源回復に向けた取り組み
    - ・林業大学校の具体的な姿及び地域との連携協力体制の構築の取り組み
    - ・森林環境譲与税の創設に係る取り組み
  - 8 観光施策について
    - ・北海道働き方改革推進方策の平成29年度における取り組み結果に対する認識及び打開に向けた所見
    - ・地域雇用ネットワーク会議の役割、体制の強化による雇用創出基本計画の展開に係る所見
  - 9 北方領土問題について
    - ・今回の首脳会談における共同経済活動の進展の受けとめ及び今後の取り組み
  - 10 アイヌ政策について
    - ・北海道アイヌ協会の要望の受けとめと対応及び新法の早期制定の取り組み
    - ・アイヌ民族の生活実態調査についての受けとめと今後の対応
  - 11 百年記念施設について
    - ・百年記念塔に係る所見
    - ・指定管理者制度の検討などに係る所見
  - 12 L G B T 条例について
    - ・L G B T 並びに全ての人の性的指向、性的自認に関する条例の必要性に係る所見
  - 13 森や自然を活用した教育について
    - ・森と自然の育ちと学び自治体ネットワークへ積極的に参加することに係る所見
  - 14 札幌オリンピック・パラリンピックについて
    - ・招致に係る所見
  - 15 日本ハムB P 構想について
    - ・ボールパーク整備にかかわる課題の解決へ向けた道の役割と対応
  - 16 教育課題について
    - ・教育長自身の教育観及び日々生徒に向き合う教職員への思い
    - ・全国学力・学習状況調査に依拠した学力向上施策、教職員の大幅な時間外勤務の実態、「特



別の教科道徳」の実施、新学習指導要領の改訂、英語・外国語活動の先行実施などによる授業時数の増加や研修の確保など教育条件の整備に向けた取り組み

- ・実効ある超過勤務解消施策に係る今後の取り組み
- ・給特法の見直しに係る見解及び給特法の問題点を理解してもらうための取り組み
- ・学校が魅力ある職場であることを証明するための手立てに係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後3時2分休憩。午後3時7分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後3時30分休憩。午後3時35分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時39分休憩。午後4時2分再開し、



**安住 太伸議員（結志）** から、

- 1 知事の基本姿勢等について
  - ・深刻な人手不足の解消に向けた今後の人材確保対策に係る所見
  - ・技能実習生、留学生の受け入

れ拡大に係る問題の対処と取り組み

- ・道内企業等の働き方改革への取り組み状況の把握及び企業の働き方改革の取り組みに対するインセンティブの醸成についての所見
- ・在宅勤務を含むテレワーク導入に向けた具体的な取り組み及びスケジュール
- ・JR北海道の事業範囲見直しに係る今後の関係者会議の対応
- ・JR北海道の経営再生に不可欠な国の支援及びJR北海道の自助努力に係る考えと対応
- ・札幌市との連携等に係る具体の取り組み

## 2 道政の諸課題について

- ・持続可能な本道観光の実現に係る見解
- ・ギャンブル等依存症対策推進計画の策定と相談・治療体制の充実に係る見解及び調査報告を踏まえた地域の絞り込みについての見解
- ・道産食品の輸出額における積算方法の変更の理由及び道外港からの輸出額における推計値に係る見解
- ・道内の食品産業、農業におけるHACCP導

入、グローバルGAP取得の状況に係る認識及び輸出拡大を支える体制づくりの取り組み

- ・北海道医療計画における医療法及び医師法の改正の趣旨の策定
  - ・地域枠医師制度における定員数の根拠及び北大の定員枠を余すこと理由
  - ・日本版ネウボラに係る見解、子育て支援の内容、創生総合戦略のKPIに子育て世代包括支援センターの設置目標を設定していない理由及び平成32年度末までの設置目標
  - ・児童相談所におけるこれまでの体制強化の取り組みと今後の取り組み及び今回の事件を契機とした児童が安心して暮らせる社会の実現に向けた取り組み
  - ・北海道環境基本計画の策定根拠である環境基本条例の改定の必要性に係る見解
  - ・人と動物が共生する社会の実現に向けた取り組み
  - ・種子法廃止後における条例制定に係る見解
  - ・本道農業の持続的な発展に向けた取り組み
- ## 3 教育行政について

- ・道内の中・高生、教員の英語力の現状認識と実効性ある英語力の向上への取り組み及び2020年度から導入される英語の民間試験への対応
- ・「北海道アクション・プラン」の取り組み状況と市町村教育委員会の反応及び道立高校において勤務時間を客観的に把握集計するシステムの構築に係る見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部食産業振興監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時44分散会。

○6月25日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第8号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**太田 憲之議員（自民）** から、

- 1 食の安全安心について
  - ・次期食の安全・安心基本計画の策定に向けた取り組み
  - ・食の安全・安心基本計画との関係及び位置づけを含めた次

期食育推進計画の策定に向けた取り組み

- 2 北海道自転車条例について
  - ・条例の理念実現に向けた考え
  - ・自転車の交通安全教育の推進及び事故防止の取り組み
- 3 行政手続きのオンライン化の推進について
  - ・電子申請の利用が増加しない要因及び今後の改善に係る考え
- 4 米の生産確保について
  - ・道産米の海外輸出拡大に向けた取り組み
  - ・米の需要に見合った生産の取り組み
- 5 農業教育の充実について
  - ・本道農業を担う人材の育成などの農業教育の充実に向けた取り組み
- 6 障がい者福祉の推進について
  - ・実効性ある第5期北海道障がい福祉計画の取り組み
  - ・身体障がい者用駐車施設利用認証制度、通称パーキング・パーミット制度の検討結果
  - ・今後増加する来道観光客等に対する啓発活動に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長、農政部食の安全推進監、教育長及び警察本部長から答弁。



**小岩 均議員（民主）** から、

- 1 日本ハムボールパーク構想について
  - ・プロジェクトチームの機能と役割及び道の取り組み
  - ・集客をめぐる移動・交通手段

の確保に関するJ R北海道への働きかけ

- ・道路整備の考え及び対策に係る見解
  - ・国などの制度や補助の活用に関する道の支援内容
  - ・ボールパーク候補地に隣接している道立高校の移転及び隣接している道立養護学校に対する工事に伴う交通安全、騒音についての見解
- 2 外国人技能実習制度について
    - ・道内における外国人技能実習制度と実習生の実態に係る所見
    - ・地域協議会の目的と道の関与及び設置の見通し
    - ・倶知安町におけるベトナム人技能実習生の不法滞在事件及び昨年の道内における労基法違反、失踪者数に係る認識

- ・留学生による労基法違反及び学校の経営者、出資者による仕事のあっせんの問題に係る認識

- 3 国際観光旅客税について

- ・新税に対する見解及び使途の認識
- ・新税の地方への分配に係る市町村と連携した要請活動の考え

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時31分休憩。午後2時51分再開し、



**加藤 貴弘議員（自民）** から、

- 1 児童相談体制について
  - ・道内の児童相談所における児童福祉司の配置に係る対応状況
  - ・審議会からの提言に対する取

組みの現況及び骨太の方針で示された今後の方向に係る対応

- 2 発達障がいについて

- ・近年の道内における市町村の取り組みの進展及び道による評価分析の見解
- ・道内における発達障がいのある子どもに対する支援体制の整備促進に向けた取り組み

- 3 障がい者スポーツについて

- ・障がい者スポーツの普及促進及び競技をより多く見てもらう機会の創出に係る見解

- 4 学校における働き方改革と部活動指導について

- ・文部科学省の緊急対策で示された部活動指導員の参画を促す取り組みに係る本道の活用状況
- ・国の制度活用を含めた部活動指導員の配置の充実に向けた取り組み
- ・他県の先進事例を踏まえた地域資源や地域人材の活用を含めた教員の負担軽減及び部活動指導の充実に係る見解

- 5 オリンピック・パラリンピック教育について

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進に係る取り組み

等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少年高齢化対策監及び教育長から答弁。



**吉井 透議員（公明）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・サハリン及び欧露部を含めたロシアとの交流に係る展望
  - ・今後の交通・物流連携会議の取り組みと道の政策誘導策
- ・JR北海道による「経営再生の見通し」（案）についての受けとめ及び具体的な支援の枠組みに係る所見
- ・日本海における漁業生産の回復の道筋及び漁業者の厳しい経営環境についての見解と見通し
- ・日本海地域における漁業生産の活性化に対する支援の強化に係る所見
- ・本道の地域医療の実態と医療支援に係る所見及び離島などにおける遠隔医療システムの導入に向けた取り組みに係る所見
- ・加工製品を含めた木材輸出拡大に係る戦略の取り組み
- 2 観光振興について
  - ・本道の観光振興に向けた重点的な取り組み
  - ・道東地域や道北地域の観光振興を図るための戦略の策定
- 3 主要農作物の種子の安定供給について
  - ・種子法廃止後における主要農作物の種子生産に係る取り組み
- 4 （仮称）北海道立林業大学校について
  - ・2020年の開校に向けたカリキュラムの作成、講師の選定などの教育内容や体制に係る具体的な取り組み
  - ・幅広い年齢層に適したカリキュラムに係る所見
  - ・広域的なネットワークによる運営体制の構築に係る所見
- 5 災害対策について
  - ・今般の災害を踏まえた防災関係機関の連携と対応力の強化に向けた取り組み
  - ・通学路等の総点検に係る今後の対応
- 6 鳥インフルエンザ対策等について
  - ・高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ防疫対応マニュアルの改正内容
  - ・獣医師の不足及び老朽施設の整備に係る具体的な対応
- 7 ICTの利活用について
  - ・北海道ICT利活用推進計画の推進に向けた

官民連携の仕組みの構築に係る考え

- ・道内市町村におけるオープンデータの取り組み状況及び道内全域にオープンデータを広げるための道の取り組み
- 8 北海道博物館と赤れんが庁舎の連携について
    - ・これまでの取り組みと効果
    - ・赤れんが庁舎における展示の考え方
    - ・札幌市中心部から博物館への誘客につながる取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部観光振興監、農政部長、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時16分散会。

○6月26日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第8号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。

**千葉 英也議員（自民）** から、



- 1 宇宙産業について
  - ・今後の宇宙産業に係る認識
  - ・市場規模の拡大が予想される宇宙産業におけるビジネス創出に係る取り組み
- 2 自動走行車開発拠点について
  - ・自動走行の研究開発に向けたこれまでの道の取り組み
  - ・北海道における自動走行ビジネスに係る所見
- 3 商店街の活性化について
  - ・道内の商店街の現状認識
  - ・道内における商店街の活性化への取り組みの評価
  - ・専門性を備えた人材の登用、情報提供等の支援に積極的に取り組むことに係る所見
- 4 キャッシュレス化の推進について
  - ・道内でキャッシュレス化の推進に積極的に取り組むことに係る所見
  - ・生産性向上に向けた財務会計事務の見直しにおけるキャッシュレス化の検討
- 5 新たな観光ルート創設について
  - ・これまで道が果たしてきた役割
  - ・道外観光客や外国人観光客に向けた新たな観光ルートの創設のため、振興局同士が連携を強め地域の取り組みを支援することに係る所見



- 6 北海道におけるMICE戦略について
- ・MICE誘致に関する道のこれまでの取り組み状況
  - ・MICE誘致の推進に係る所見
  - ・北海道におけるMICE戦略とIR整備に向けた取り組み

等について質問があり、知事、経済部長、経済部観光振興監及び会計管理者兼出納局長から答弁。



**畠山 みのり議員（民主）** から、  
1 次世代法における働き方改革について

- ・次世代法に係る見解
- ・北海道あったかファミリー応援企業登録制度におけるこれ

までの効果と支援の状況

- ・厚労省の認定企業についての受けとめ
  - ・次世代法を踏まえた今後の道の取り組み
- 2 男女平等参画推進について
- ・男女平等参画の推進に係る見解
  - ・SDGs未来都市に選定された北海道におけるジェンダー平等の推進
- 3 成年後見制度について
- ・成年後見制度の利用が伸びない原因
  - ・欠格条項の廃止に向けたスケジュール及び情報発信への取り組み
  - ・市民後見制度の利用促進を図るための取り組み
  - ・市民後見人の役割に意欲が増すような対策を講ずる必要性
  - ・市町村に対する実効ある具体的な支援
- 4 「チーム学校」における専門スタッフについて
- ・専門スタッフが配置されている道内の学校数及び現場の教員の反応
  - ・学校における生産性の向上に係る見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時15分休憩。午後1時1分再開し、



**塚本 敏一議員（自民）** から、  
1 道の人事施策について

- ・年齢構成の実態に応じたポスト、組織体制の見直しの検討
- ・若手職員の人材育成に向けた取り組みの現状と課題及び今

後の対応方向

- ・会計年度任用職員制度の導入に係る課題等
- 2 道地域防災マスターについて
- ・地域防災マスター制度の浸透に係る取り組みと成果
- 3 ふるさと納税制度について
- ・ふるさと納税制度の活用と取り組み
- 4 児童相談所の体制強化について
- ・今回の事件を受けた道の児童相談所の体制の現状確認と今後の対策への取り組み
- 5 農村地域の高速通信網整備について
- ・スマート農業の導入に係る見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部長及び農政部長から答弁。



**菊地 葉子議員（共産）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・公文書の改ざん、隠蔽に係る見解
  - ・米朝首脳会談及び北東アジア地域の平和構築に係る所見
- ・自衛隊と米軍の道内訓練に係る見解
- 2 道の工事契約について
- ・指名停止要件を絞らない厳格な対応に係る見解
  - ・手続の迅速化に係る取り組み
- 3 カジノ等について
- ・世論調査で国民の7割以上が今国会での成立を望まない中、強行採決を行うこと及び北海道に誘致すべきでないことに係る見解
  - ・法案で示された規制の水準及びギャンブル依存症対策に対する規制水準に係る見解
  - ・カジノによるギャンブル依存症、犯罪の増加についての見解
- 4 原発政策等について
- ・東電社長の福島県の廃炉表明についての評価及び見解
  - ・泊原発の廃炉及び道民投票を行うことに係る見解
  - ・3号機に先立ち、1号機、2号機の廃炉の決断を北電に求めることについての見解
  - ・住民の間診における事前実施の見直しに係る見解
- 5 種子法について
- ・種子法にかわる新たな条例の制定に係る見解
- 6 地方交通について



- ・事業範囲見直しの対象の13区間に対する考えと今後の対応及び路線の維持存続に向けた抜本的支援策を国に求めることに係る見解
- ・北海道新幹線における事業赤字、収支見通し、事業経営への影響に係る見解及び札幌延伸における交通需要予測、収支採算性の再検討

#### 7 教育行政について

- ・生活保護基準の引き下げに伴う就学援助の縮小に係る見解
- ・本道における高校生等奨学給付金制度の実態及び支給基準の引き上げ、支給額増に向けた取り組みに係る見解
- ・教職員の不足と影響に係る認識及び改善に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、会計管理者兼出納局長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により、午後2時37分休憩。午後3時1分再開し、



#### 道見 泰憲議員（自民）から、

- 1 新エネルギー導入の加速化について
  - ・新エネルギー導入の加速化へ向けた期待及び位置づけに係る見解

- ・民間活力を阻害している要因の把握と対策に係る見解
- ・新エネルギー導入加速化基金の継続、拡大及び幅広い運用に係る見解
- ・省エネルギー・新エネルギー関連補助事業の継続、規模拡大の見込み

#### 2 風力発電所建設について

- ・知事意見に対する経済産業省の審査及び当該事業者の対応
- ・国の施策に基づいた道内における新エネルギー導入の加速化に係る見解

#### 3 発送電分離に伴う道の役割について

- ・発送電分離に係る認識と小規模発電事業者に対する可能性の明示
- ・電力システム改革における道の取り組み
- ・発送電分離後の道の目指す姿

#### 4 人材確保対策について

- ・北海道人材確保対策推進本部のこれまでの取り組み

- ・道と札幌市の連携に関する見解及び今後の取り組み

#### 5 丘珠空港の利活用について

- ・丘珠空港の具体的な利活用策の検討に係る見解

#### 6 道が独自に制定している日等について

- ・啓発のための日の取り組み内容等を一元的に把握する仕組みに係る見解
- ・国や関係団体などが制定した日の周知等に係る道の取り組み
- ・教育現場等における取り組みに係る見解
- ・制定の目的を果たし、深めていくことができる仕組みの構築に係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



#### 藤川 雅司議員（民主）から、

- 1 エネルギー政策について
  - ・自然エネルギー、新エネルギー活用の加速化に係る所見
- 2 赤れんが庁舎のリニューアルについて

- ・展示スペース及び展示内容の充実に係る所見
- 3 消費者教育などについて
    - ・消費者教育の取り組み及び国の交付金の削減に係る所見

#### 4 主権者教育について

- ・中学生からの主権者教育の取り組み
- 等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時18分散会。

○6月27日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

#### 日程第1 議案第1号ないし第8号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



#### 丸岩 浩二議員（自民）から、

- 1 ヒグマ対策について
  - ・市街地に出没するヒグマへの対策に係る認識
- 2 アイヌ政策について
  - ・アイヌ政策推進会議における

- 知事の思い、発言及び新法制定に向けた対応
- ・国立アイヌ民族博物館建設に係る国の準備活動へのかかわり及び役割に係る所見
- ・北海道アイヌ生活実態調査の改善に係る見解

- ・アイヌ生活相談員の待遇改善及び配置に係る見解
- まちづくりを支える人材の育成について
    - ・学校教育における町内会、自治会等の住民組織の取り扱い
    - ・よりよい地域づくりに向けて行動する人材の育成に係る取り組み
  - 道の広報活動について
    - ・現在の広報活動の効果に係る認識
    - ・広報活動の効果を高めるための新たな取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、環境生活部アイヌ政策監及び教育長から答弁。



**佐々木 恵美子議員（民主）から、**

- 公立学校の教員の「働き方改革」と北海道アクション・プランについて
  - ・給特法の立法趣旨と制定過程に係る認識

- ・北海道アクション・プランにおける学校閉庁日及び教員の休暇に係る議論の経緯
- ・教員の時間外勤務を減らすための取り組みの経過と効果に関する具体的な説明
- ・教員の勤務時間の管理と給特法の矛盾、限定4項目以外の勤務を禁止しない理由及び勤務時間管理による時間外勤務・多忙化の解消の具体的な根拠
- ・給特法が前提としない部活動を禁止するよう指導することに係る見解
- ・学校現場における休憩時間に係る見解
- ・学校現場における諸活動と法令遵守の矛盾についての所見
- ・喫煙に伴う職場離脱に係る所見
- ・公立学校教員の勤務実態を踏まえた学校の働き方改革に係る所見

等について質問があり、村木議員より議事進行に関する発言があつて、議事進行の都合により、午前10時57分休憩。午前11時再開し、知事、総合政策部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時33分休憩。午後1時1分再開し、



**船橋 賢二議員（自民）から、**

- 災害対策について
    - ・札幌圏での直下型地震への対応
    - ・防災気象情報における具体的な変更内容と期待される効果
- ・道内における土砂災害警戒区域等の指定状況と未指定箇所に係る見解
  - ・避難対策に係る取り組み
  - ・避難生活に備えた意識の徹底に係る見解
  - ・今後の防災教育に対する認識と取り組み
  - ・火山防災対策に係る見解
  - ・災害対策に係る今後の取り組みについての見解

- 地域医療について
  - ・将来を見据えた医療提供体制の構築に向けた今後の取り組みに係る見解
  - ・AYA世代のがん対策に係る今後の取り組み
  - ・コドモックルのNICUの運用状況、円滑な患者の受け入れに向けた取り組み及び家族に対するサポート体制
- 歯科保健医療について
  - ・高齢者の口腔ケアのあり方に係る多職種との連携及び今後の取り組み
  - ・在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制の効果的な推進に向けた取り組み
- 北方領土問題について
  - ・日ロ首脳会談の結果の受けとめ及び今後の取り組みに係る見解
  - ・今後の啓発活動についての考え
  - ・北方墓参における根室市までの移動に係る負担軽減の検討に係る見解

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部長、総務部危機管理監、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



**大越 農子議員（自民）から、**

- 拉致等の北朝鮮問題について
  - ・拉致問題に対するこれまでの取り組みと考え
  - ・拉致問題の受けとめと今後の取り組み

- ・不審船の漂流、漂着を想定した訓練の内容と訓練を通して浮上した課題
- ・北朝鮮からの不審船問題に係る今後の取り組み

- 食品ロス対策について

- ・北海道における食品ロスの把握に係る所見
- ・食品ロスの削減に向けた今年度の取り組み
- 3 知的財産の保護について
  - ・北海道における知的財産の状況
  - ・農林水産分野における知的財産の保護、活用等の促進に係る取り組み
- 4 アルコール健康障害対策について
  - ・アルコール依存症に対する今後の取り組み
- 5 再犯防止対策の推進について
  - ・矯正施設からの社会復帰に関する支援に係るこれまで取り組み
  - ・再犯防止対策の取り組み
- 6 女性活躍社会の推進について
  - ・北海道女性活躍推進計画における女性のライフステージに応じた支援の位置づけと取り組み
  - ・本道における女性の正規雇用、管理職の比率の状況に係る所見
  - ・女性の就業率向上に向けたこれまでの取り組みと課題及び課題解決のための今後の取り組み
  - ・今年度の新たな事業であるイベントの目的と詳細
  - ・女性活躍の取り組みに係る機動的、効率的な推進体制の整備についての見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、経済部長及び農政部食の安全推進監から答弁。議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後2時53分再開し、



**中野渡 志穂議員（公明）** から、

- 1 SDGsについて
  - ・児童虐待の予防に係るこれまでの取り組み及び今後の取り組み
  - ・幼児教育の質の向上に係る環境整備の実現
- ・日常生活における具体的な悩みを把握するための調査に係る結果
- ・アンケート調査の結果を踏まえたコードモックルにおける今後の取り組み
- ・旭川肢体不自由児総合療育センターとコードモックルの連携による今後の療育への取り組み
- ・公立夜間中学の役割、ニーズの取りまとめ及び設置のあり方に係る整理
- 2 医療問題について

- ・がん罹患率及び死亡率における地域間格差の特徴と要因の分析及び今後の取り組み
- ・道民のがん検診受診率の向上に向けた取り組み
- ・昨年度の搬送実績を踏まえたメディカルウイング事業に係る評価
- ・メディカルウイング事業の全国展開に係る所見
- 3 地域の歴史や文化の活用について
  - ・北海道命名150年となる本年における地域の歴史、文化の発信に係る取り組み
- 4 縄文世界遺産について
  - ・北海道、北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた工夫
  - ・北海道、北東北の縄文遺跡群の推薦候補に向けた取り組みに係る決意
- 5 災害対策について
  - ・道内における避難確保計画の策定状況、未策定の施設における策定への取り組み及び実態調査による現状の把握と訓練の実施に係る所見
  - ・土砂・流木対策及び氾濫防止対策に係る現在の実施状況と今後の見通し

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



**吉川 隆雅議員（自民）** から、

- 1 道産ワインの振興について
  - ・北海道における道産ワインの地理的表示の指定による導入効果に係る所見
  - ・G I 北海道と表示するワインの品質管理方法及びG I 北海道に適合するワインの申請の予定
  - ・ワインづくりに係る人材育成事業におけるこれまでの成果及び今年度の取り組み
  - ・苗木の確保に向けた取り組み
  - ・道産ワイン産業の育成に係る今後の取り組み
- 2 恐竜・化石の活用について
  - ・恐竜・化石の北海道大学等との連携による発掘調査・研究の推進に係る道の役割とより多くの道民の皆様に化石に親しんでもらう機会の提供の検討についての見解
  - ・恐竜・化石を地域資源として活用し、地域の活性化を図っていくための取り組みに係る見



解

### 3 家庭教育の支援について

#### ・家庭教育及び支援に係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ○予算特別委員（27人）

浅野 貴博（結志）	池端 英昭（民主）
久保秋雄太（自民）	清水 拓也（自民）
塚本 敏一（自民）	丸岩 浩二（自民）
梅尾 要一（自民）	中川 浩利（民主）
新沼 透（結志）	田中 英樹（公明）
宮川 潤（共産）	笹田 浩（民主）
松山 丈史（民主）	市橋 修治（民主）
梶谷 大志（民主）	笠井 龍司（自民）
中野 秀敏（自民）	三好 雅（自民）
田中 芳憲（自民）	松浦 宗信（自民）
東 国幹（自民）	内海 英徳（自民）
大河 昭彦（結志）	志賀谷 隆（公明）
平出 陽子（民主）	遠藤 連（自民）
竹内 英順（自民）	

議案第7号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため6月28日から6月29日まで及び7月2日から7月5日までの本会議を休会することに決定し、午後4時6分散会。

○7月6日（金） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 特別委員補欠選任の件**を議題とし、北海道地方路線問題調査特別委員小松茂氏の辞任を許可したことに伴い、本間勲氏を補欠選任することについて、異議なく決定。

**日程第2 議案第1号ないし第8号及び報告第1号**を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合政策委員長、保健福祉副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長及び農政副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案

第1号及び第5号ないし第7号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号及び第5号ないし第7号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号ないし第4号、第8号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

**日程第3 決議案第1号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

**日程第4 意見案第1号ないし第8号**を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第3号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第5号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号ないし第4号及び第6号ないし第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

**日程第5 議員派遣の件**を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時31分閉会。

## 提 出 案 件

### 第 2 回定例会において知事から提出のあった案件

#### 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
30. 6. 19	1	平成30年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	2	平成30年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	3	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	4	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	5	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	6	旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	7	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合 交通体系対策	30. 7. 6	原案可決
30. 6. 19	8	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	30. 7. 6	原案可決

#### 報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
30. 6. 19	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	30. 7. 6	承認議決
30. 6. 19	2	平成29年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	3	平成29年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	4	平成29年度北海道電気事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	5	平成29年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	6	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	7	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 6. 19	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

## 第2回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

### 決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 7. 5	1	受動喫煙ゼロの実現を目指す決議	田中 芳憲議員外4人	30. 7. 6	原案可決

### 意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
30. 7. 5	1	地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	3	平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	4	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	5	道路の整備に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	6	下水道施設の改築に係る国費支援の継続に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 梅尾 要一	30. 7. 6	原案可決
30. 7. 5	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 梅尾 要一	30. 7. 6	原案可決

# 決 議 案

## 決議案第1号 受動喫煙ゼロの実現を目指す決議

〔 30年2定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成30年7月6日 原案可決 〕

たばこの煙は、三大有害物質であるニコチン、タール、一酸化炭素を初めとする発がん性物質を含んでおり、他人のたばこの煙にさらされる受動喫煙は、肺がん、虚血性心疾患、脳卒中などのリスクを高め、人の健康に悪影響を及ぼすことが科学的にも明らかにされている。

このため、望まない受動喫煙が生じないように、特に、20歳未満の者及び妊婦がたばこの煙にさらされることのないよう、受動喫煙防止対策を推進するとともに、たばこの煙が他人の健康を損なうことについて、道民一人一人の認識を深めることが極めて重要である。

望まない受動喫煙を防止するには、喫煙者が周囲の状況に配慮するとともに、関係者が健康で快適な生活を維持するための分煙環境を整備することにより推進されなければならない。

また、全ての道民が、受動喫煙による健康への悪影響について改めて関心と理解を深め、安心して快適な生活環境を享受することができるよう、関係者が緊密な連携を図り、条例化に向けた取り組みなど必要な措置を講じながら地域の実情に応じた受動喫煙防止対策を推進する必要がある。

よって、北海道議会は、道民を初め、国、道、市町村、事業者、公共的施設等管理者及び関係団体と相互に連携・協力を図りながら、受動喫煙ゼロの実現を目指し、一丸となって全力で取り組むことを、ここに宣言する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会



# 意見案

## 意見案第1号 地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書

〔30年2定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成30年7月6日 原案可決〕

地方公共団体の消費者行政について、国は、地方消費者行政活性化基金の造成や地方消費者行政推進交付金等の創設など、地方公共団体が実施する消費生活相談体制の整備に対して支援を行ってきたことにより、全ての市区町村において消費生活相談窓口が設置されるなど、どこに住んでいても消費生活相談ができる体制は着実に整備されてきた。

近年、法令により国の権限に属する事務の一部を都道府県が実施するなど、地方公共団体における消費者行政の法執行事務は拡大する傾向にあり、さらには、従来の消費者問題に加え、高齢化・情報化・国際化の進展により消費者被害が深刻化しており、増加する高齢者等の消費者被害を防止するための見守りネットワーク構築の取り組みはもとより、民法改正による成年年齢の引き下げに伴う若年者への消費者教育の推進、持続可能な開発目標であるSDGsの取り組みとして倫理的消費や食品ロス削減の推進、消費者指向経営の推進といった新たな政策課題への的確な対応も求められている。

こうした中、交付金措置が平成29年度で一区切りを迎え、平成30年度以降は交付金の活用期限が段階的に到来することとなり、近年の少子高齢化の進展により地方消費者行政に係る財源の確保が見通せない地方自治体にとっては消費者行政の取り組みの後退が懸念されていることから、国は、今後、これまでの地方消費者行政の基盤を維持するだけでなく、引き続き、地方公共団体における財源を適切に確保して取り組む必要がある。

よって、国においては、地方自治体における消費生活相談体制の整備や消費者行政の充実・強化を図るため、次の事項について、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 現行の地方消費者行政強化交付金の継続・拡充はもとより、我が国全体の利益に資する取り組みについては、恒久的な財政支援を早期に措置すること。
- 2 地方自治体における消費者行政を担当する職員を確保するための支援を行うとともに、その資質の向上のための研修を充実させるなど、体制強化に向けた施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣  
消費者庁長官

各通

北海道議会議長 大谷 亨

## 意見案第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔 30年2定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成30年7月6日 原案可決 〕

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、環境対策、地域交通の維持など、その果たす役割が拡大していることに加え、人口減少問題への対応など、新たな政策課題に直面しており、こうした課題に適切に対応し、今後も質の高い公共サービスを維持するためには、実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もり、これらに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保することはもとより、国と地方自治体が十分な協議を行った上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定することが極めて重要である。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、平成31年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。
  - 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関係予算の確保及び所要の地方財政措置を講ずること。
  - 3 地方交付税における「トップランナー方式」による算定により地方自治体の行財政運営に支障が生じないよう、地方交付税の財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安全・安心を確保することを前提にするとともに、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものとする。また、同方式により生み出された財源は、地方の行財政改革の効果であり、必ず地方に還元すること。
  - 4 地域間の財源偏在性の是正のため、引き続き税源の偏在が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むとともに、近年、地域間の財政力格差が再拡大している中、特に偏在度の高い地方法人課税における偏在是正の新たな方策については、地方法人特別税・譲与税制度によるこれまでの偏在是正効果等を踏まえ、適切に対応すること。  
また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方財政の運営に影響を与えないよう代替財源を確保すること。
  - 5 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を引き下げる。また、人口減少が地域間のさらなる財政力格差の拡大を招かないよう、地方交付税の算定方法について、面積的要素の拡充や、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。
  - 6 地方自治体の基金は、平成16年度の地方交付税・臨時財政対策債等の一般財源の大幅削減による財政危機やリーマンショックを初めとする経済環境変動といった状況下でも、災害の復旧・復興や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の節減等に努めながら積み立てたものであり、地方全体の基金残高が増加していることのみをもって、地方財源の圧縮は行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣  
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

### 意見案第3号 平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

〔 30年2定  
田中 芳憲議員外4人提出  
平成30年7月6日 原案可決 〕

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めている。また、総務省の平成24年就業構造基本調査によると、道内の非正規労働者数は約96万人で、雇用労働者の約43%と全国で2番目に高い。

平成22年、政府、労働界、経済界の代表者等で作る「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意がなされ、こうした背景を踏まえ、北海道地方最低賃金審議会においても、上記引き上げに向けた目標設定の合意に配慮している旨を答申しているところであり、平成29年度の本道最低賃金は初めて800円台を確保する810円に改定された。

こうした中、地域の経済・企業・雇用動向等の影響を勘案しつつも、最低賃金制度が道内労働者の有効なセーフティネットとして十分に機能するよう、事業所に対する指導監査の強化及び最低賃金制度の履行の確保は極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成30年度の北海道最低賃金の改正に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

- 1 最低賃金については、経済財政運営と改革の基本方針2018や未来投資戦略2018などにおいても引き上げを目指していることから、景気状況に配慮しつつ北海道地方最低賃金審議会の審議を尽くすとともに、デフレ脱却と経済の好循環の実現を図るため、本来あるべき水準への最低賃金の引き上げについて、政労使一体となった取り組みを進めること。
- 2 道内事業所に対する指導監督を強化するなどし、最低賃金制度の確実な履行を図ること。
- 3 最低賃金の引き上げに際し、深刻化する人手不足が生じている本道の労働市場の状況を十分に踏まえて、中小企業が行う生産性の向上に資する整備投資などの取り組みを強力に支援するとともに、安定的で継続的な経営が可能となる対策を講ずること。以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
北海道労働局長 } 各通

北海道議会議長 大谷 亨

## 意見案第4号

### 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

〔 30年2定  
水産林務委員長 富原 亮提出  
平成30年7月6日 原案可決 〕

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や林業成長産業化総合対策事業等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業体の育成など、さまざまな取り組みを進めてきたところである。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、既存の制度や平成31年度に創設される森林環境譲与税（仮称）を活用した地域の特性に応じた森林整備の着実な推進や、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
  - 2 森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みや森林づくりを担う林業事業体や人材の育成に必要な支援措置を充実・強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣  
復興大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

## 意見案第5号 道路の整備に関する意見書

30年2定  
建設委員長 吉田 正人提出  
平成30年7月6日 原案可決

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な大地と海で生まれた豊富で新鮮な「食」を強みに、国内外より多くの観光客が訪れている。特にインバウンド観光については近年急激に増加しており、外国人観光客の受け入れ環境の整備や広域観光周遊ルート認定など、世界が憧れる観光立国北海道の実現に向けた取り組みを推進している。

また、本道は我が国最大の食料供給地域であり、良質な農水産品の国内安定供給に貢献しているほか、道産食品の海外への輸出拡大を推進している。

北海道の強みである「観光」や「食」に関連する地域（生産空間）の基幹産業を支え、人流・物流を効率化し、生産性の向上に欠かすことのできない高規格幹線道路については、着手区間の相次ぐ開通に加え、未着手区間においても着手に向けた調査を推進するなど、着実に進捗が図られているものの、ネットワークとしてはいまだ脆弱である。さらに、本道は近年、頻発・激甚化する台風災害による大雨、暴風雪・地震・津波などの自然災害時に発生する交通障害、多発する交通事故、道路施設の老朽化など、さまざまな課題を抱えている。加えて、本州に比べ積雪寒冷の度合いが甚だしく、凍雪害の防止や防雪施設及び除排雪等に要する費用も多額となっている。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度であることが重要である。

よって、国においては、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備の必要性を踏まえ、道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 長期安定的に道路整備が進められるよう、道路関係予算は所要額を満額確保すること。
- 2 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、着手している区間の早期開通を図るとともに、未着手区間について早期の着手を図ること。
- 3 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の充実や対策予算の別枠確保を図ること。
- 4 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 5 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、自転車利用環境の創出、北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持の充実を図ること。
- 6 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけでなく、救急医療や観光への貢献など、地域にもたらされる多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 7 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨



## 意見案第6号 下水道施設の改築に係る国費支援の継続に関する意見書

30年2定  
建設委員長 吉田 正人提出  
平成30年7月6日 原案可決

北海道の下水道においては、処理人口普及率は90%を超え高い水準となっているが、近年は下水道施設の老朽化に伴う長寿命化対策のおくれが大きな課題となっているとともに、運営面では、約8割の自治体が下水道使用料だけでは運営費用を賄えず、一般会計からの繰入金により補填されているなど、厳しい現状にある。

こうした中、平成29年度に開催された財政制度等審議会において、下水道事業については、受益者負担の観点から、国による支援は、未普及の解消及び雨水対策への重点化の方針が提示され、国土交通省から、下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等の予算配分について、同方針を踏まえた重点化の考え方が示された。

仮に、下水道施設の改築への国費支援がなくなった場合、今後、人口減少が本格化する中、財源不足を補うために著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、道民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。一方、下水道使用料の大幅な引き上げについて理解が得られず、施設の改築が進められなくなった場合、道路陥没や下水処理の機能停止によるトイレの使用停止など、道民の暮らしや経済に重大な影響が生じるおそれがある。

また、下水道は、地域から汚水を排除することによって公衆衛生を確保するとともに、汚水を浄化し放流することによって公共用水域の水質を保全するなど、公共的役割が極めて大きな事業であるが、この役割は、新設時も改築時も変わるものではない。

よって、国においては、道民の安全で安心な暮らしや経済活動の維持並びに下水道の公共的役割に対する国の責務の観点から、下水道施設の改築に対する国費支援を確実に継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

## 意見案第7号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

30年2定  
文教委員長 梅尾 要一提出  
平成30年7月6日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹となっている。

中でも、義務教育費国庫負担制度は、全ての子どもたちに一定水準の教育機会をひとしく保障するものであり、次代を担う人材を育成するという社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方公共団体においては、地方交付税等への地方の依存度が高まり、教育財政が圧迫されている状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く存在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差が生じるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮されるほか、学力・体力の向上を初め、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、近年増加傾向にある教育上特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな指導の充実等に支障を来すことが懸念される。

また、IoTや人口知能、ロボットを初めとする急速な技術革新や、グローバル化の一層の進展などにより、社会が大きく変化することが予想される中、次代を担う子どもたちには、こうした社会の変化に向き合いながら、みずから課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探求し、学びの成果等を表現できる力を育むとともに、未来を切り開く力を身につけさせる必要がある。

これに加え、これからの教育には、よりよい学校教育を通して、よりよい社会をつくるという理念を学校と社会が共有し、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程の実現」が求められており、こうした要請に応えるとともに、教育の機会均等や教育水準の維持向上を実現するためにも、教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、学校施設は災害時に地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たしており、その耐震性の確保に万全を期す必要があることや、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨



意見案第8号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔30年2定  
文教委員長 梅尾 要一提出  
平成30年7月6日 原案可決〕

私学は、建学の精神と独自の教育理念のもと、時代の変化や社会の要請に応じた特色ある教育を実践し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、我が国は、少子高齢化社会の到来という激動の時代を迎えており、私学においても、児童生徒の急激な減少により、経営環境はより一層厳しさを増している。

近年ますます国際化・高度情報化が進展する社会において、我が国が持続的に成長・発展を遂げていくためには、新しい時代が求める能力や知力を有する人材の育成が急務であり、私学は、国が進めるグローバル人材育成への対応とICTを活用した新しい教育の展開に向けて、これまで以上に自主性や多様性を発揮しながら、社会的役割を果たしていく必要がある。

そのためには、私学経営の安定が何よりも重要であり、経営の健全性を高めるため、私立学校振興助成法に基づく国の助成措置の拡充が必要であるほか、「高等学校等就学支援金」制度や「高校生等奨学給付金」制度は改善されてはいるものの、依然として公私間格差は大きく、引き続き、公私間の納付金負担格差の縮小是正と保護者の負担軽減施策の拡充を図る必要がある。

加えて、将来を担う子どもたちが、安全な環境で安心して勉学等に励むためには、学校施設の耐震化が急務であるが、厳しい経営を余儀なくされている私学にとって、巨額の資金を必要とする耐震化工事は極めて大きな負担となることから、国は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の趣旨にのっとり、設置者、学校種、工法等を問わず、国公立学校と同水準の助成措置を講ずることが必要である。

よって、国においては、こうした私学が置かれている厳しい経営環境と公教育における社会的役割にしっかりと目を向け、助成制度の拡充や、耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 大谷 亨

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○4月3日(火) 開議 午前11時30分  
散会 午前11時31分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

開議に先立ち、4月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズについて
  - ・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。
- ② 議員研修会について
  - ・配付の実施要領案のとおり、5月の一斉委員会開催日の5月8日(火)に実施することを決定。

○6月12日(火) 開議 午後1時3分  
散会 午後1時4分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 会派の名称変更について
  - ・民進党・道民連合から、会派の名称を「北海道議会民主・道民連合議員会」に、略称は「民主・道民連合」に変更した旨、5月1日に届け出があったことを報告。
- ② 追悼演説について
  - ・布川義治議員の逝去に伴う追悼演説について、第2回定例会招集日の本会議において行うこととし、追悼演説者については、民主・道民連合、勝部賢志議員となったことを報告。
- ③ 平成30年第2回定例会について
  - ・総務部長から、招集日を6月19日(火)とする旨発言があり、これを了承。
  - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
  - ・会期について18日間とすることを決定。
  - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第2回定例会〕

6月19日 本会議(提案説明)  
6月20日～6月21日 休会  
6月22日 本会議(一般質問)  
6月25日～6月26日 本会議(一般質問)  
6月27日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)  
6月28日～6月29日 休会  
7月2日～7月5日 休会  
7月6日 本会議

○6月18日(月) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から説明。
- ② 一般質問の通告について
  - ・6月20日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
  - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
  - ・委員名簿の提出は、6月25日(月)の正午までとする。
- ④ 議員派遣について
  - ・配付資料のとおり、議長において議員派遣の決定をしたことについて、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
  - ・議案等調査のため、6月20日から21日までは本会議を休会し、6月22日(金)に再開することを決定。
- ⑥ 6月19日の本会議議事順序について
  - ・明日の委員会において協議する。

○6月19日(火) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時16分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

○6月22日(金) 開議 午前9時18分  
散会 午前9時20分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 一般質問について
  - ・19名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧のとおりとする。
  - ・一般質問の進め方については、  
本日は1番から3番までの3名、  
6月25日(月)は4番から7番までの4名、  
6月26日(火)は8番から13番までの6名、  
6月27日(水)は14番から19番までの6名の  
予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

○6月25日(月) 開議 午後零時15分  
散会 午後零時16分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 本日の本会議について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は4番から7番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

○6月26日(火) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時16分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 本日の本会議について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は8番から13番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

○6月27日(水) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 本日の本会議について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は14番から19番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後設置する。
  - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載の  
とおり決定した旨報告。
  - ・委員の選任については、配付の名簿のとおり  
とする。
- ③ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
  - ・各委員会付託議案等審査のため、6月28日か  
ら29日まで及び7月2日から5日までは本会  
議を休会することとし、7月6日(金)に再  
開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
  - ・7月6日の本会議は、午後1時開会とする。

○7月6日(金) 開議 午後零時15分  
散会 午後零時18分  
議会運営委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 特別委員の辞任許可について
  - ・北海道地方路線問題調査特別委員・小松茂議  
員から、委員辞任の申し出があり、議長にお  
いて許可した旨報告。
- ② 特別委員の補欠選任について
  - ・北海道地方路線問題調査特別委員の補欠選任  
について、自民党・道民会議から本間勲議員  
を推薦する旨、議長に申し出があり、本日の  
本会議において、申し出のとおり、補欠選任  
することに決定。
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・各委員会付託議案は、すべて(予算2件、総

務2件、総合政策1件、保健福祉2件、新幹線1件、農政1件、以上9件) 議了したことを報告。

- ④ 決議案の取り扱いについて
  - ・配付資料のとおり、決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取り扱いについて
  - ・配付資料のとおり、意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣について
  - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申し出について
  - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑨ 平成30年第3回定例会の招集予定日について
  - ・総務部長から、平成30年第3回定例会の招集予定日について、9月11日(火)を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

# 常任委員会

## 総務委員会

○4月3日(火) 開議 午後1時23分  
散会 午後1時31分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 地方税法の改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分に関する報告聴取の件  
[財政局長報告]
1. 平成30年度主な防災訓練等に関する報告聴取の件  
[危機管理監報告]

○5月8日(火) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時20分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 一般議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件  
[危機管理監報告]
1. 警察署の統合による効果(平成29年4月～平成30年3月分)に関する報告聴取の件  
[札幌市警察部長兼警務部参事官報告]

○6月5日(火) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時30分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [人事局長報告]

### 質問

1. 加藤 貴弘委員(自民)  
～財務会計事務について
1. 市橋 修治委員(民主)  
～財務会計の取り扱いについて

○6月18日(月) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時24分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 一般議事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
1. 内部業務減量化方針(案)に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道公立大学法人札幌医科大学第3期中期目標(素案)に関する報告聴取の件  
[法務・法人局長兼大学法人室長報告]

○7月5日(木) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時31分  
第10委員会室  
委員長 村田 憲俊(自民)

### 付託案件の審査

- 議案第3号  
北海道税条例等の一部を改正する条例案  
(原案可決)
- 報告第1号  
専決処分報告につき承認を求める件  
(承認議決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望(案)の概要説明聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道石油コンビナート等総合防災訓練の実施に関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]
1. 7月2日からの大雨等による被害の状況に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 総合政策委員会

- 4月3日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後1時18分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉(結志)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 一般議事

1. 飯倉公館活用対外発信事業の実施に関する報告聴取の件 [国際局長報告]

- 5月8日(火) 開議 午後1時11分  
散会 午後1時22分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉(結志)

### 一般議事

1. 「北海道自転車条例」に係る施策の推進に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
1. 明るい選挙まんがコンクールに関する報告聴取の件 [選挙管理委員会事務局長報告]

- 6月5日(火) 開議 午後1時9分  
散会 午後1時38分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉(結志)

### 一般議事

1. 北海道150年記念式典に関する報告聴取の件  
[北海道150年事業室長報告]
1. サンクトペテルブルク国際経済フォーラムに関する報告聴取の件  
[ロシア担当局長報告]
1. 「北海道苦情審査委員の平成29年度活動状況」に関する報告聴取の件 [知事室次長]

## 質問

1. 大越 農子委員(自民)  
～北海道150年事業について
1. 大崎 誠子委員(自民)  
～北海道自転車条例について

- 6月18日(月) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時29分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉(結志)

### 一般議事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「北海道150年ウィーク」に関する報告聴取の件 [北海道150年事業室長報告]
1. 平成29年度政策評価(公共事業評価)の結果に関する報告聴取の件  
[計画推進担当局長報告]
1. 「(仮称)北海道SDGs推進ビジョン」の基本的な考え方及び骨子案に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]

- 7月5日(木) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時44分  
第2委員会室  
委員長 金岩 武吉(結志)

### 付託案件の審査

#### 議案第4号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道150年ウィークオープニングイベント出席の件 [決定]
1. 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」に関する報告聴取の件  
[総合教育推進室長報告]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件  
[計画推進担当局長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要



請実施の件 [決定]

1. 「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」改定に関する報告聴取の件  
[ロシア担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）  
～平成31年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望等について

## 環境生活委員会

- 4月3日（火） 開議 午後1時21分  
散会 午後1時28分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

## 一 般 議 事

1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進に関する総決起大会出席及び中央要請実施の件 [決定]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「平成30年春の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

- 5月8日（火） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時24分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進に関する総決起大会出席及び中央要請実施報告の件 [委員長報告]

## 質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）  
～犯罪被害者等支援対策について

- 6月5日（火） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時16分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北海道における気候変動の影響への適応方針（素案）に関する報告聴取の件  
[気候変動対策担当局長報告]

- 6月18日（月） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時40分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「平成29年交通事故及び飲酒運転の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]
1. 平成29年度北海道消費生活条例の施行状況に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]
1. 平成29年「北海道アイヌ生活実態調査」の実施結果に関する報告聴取の件  
[アイヌ政策推進局長報告]

- 7月5日（木） 開議 午前10時14分  
散会 午前10時43分  
第3委員会室  
委員長 志賀谷 隆（公明）

## 一 般 議 事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望の概要説明聴取の件  
[環境生活部長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問



1. 道見 泰憲委員（自民）  
～北海道アイヌ生活実態調査について

## 保健福祉委員会

- 4月3日（火） 開議 午後1時20分  
散会 午後1時29分  
第7委員会室  
委員長 稲村 久男（民進）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 一般議事

1. 平成30年度「北海道食品衛生監視指導計画」の概要に関する報告聴取の件  
[健康安全局長報告]
1. 旅館業法施行条例の一部を改正する条例（素案）に関する報告聴取の件  
[健康安全局長報告]

- 5月8日（火） 開議 午後1時9分  
散会 午後1時15分  
第7委員会室  
委員長 稲村 久男（民主）

### 一般議事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

- 6月5日（火） 開議 午後1時7分  
散会 午後1時21分  
第7委員会室  
委員長 稲村 久男（民主）

### 一般議事

1. 平成30年度北海道指定障害福祉サービス事業者等指導方針の概要に関する報告聴取の件  
[福祉局長報告]

### 質問

1. 森 成之委員（公明）  
～健康長寿に向けた取り組みについて

- 6月18日（月） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時17分  
第7委員会室  
委員長 稲村 久男（民主）

### 一般議事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 制度移行後の国民健康保険料に関する報告聴取の件 [国保担当局長報告]

- 7月5日（木） 開議 午前10時15分  
散会 午前10時58分  
第7委員会室  
委員長 稲村 久男（民主）

### 付託案件の審査

- 議案第5号  
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案  
議案第6号 (原案可決)  
旅館業法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[保健福祉部長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成29年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件  
[障がい者支援担当局長報告]
1. 北海道障がい者条例地域づくりガイドライン（素案）の概要に関する報告聴取の件  
[障がい者支援担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 質 問

1. 佐野 弘美委員（共産）  
～就労継続支援A型事業所について

第8委員会室

委員長 橋本 豊行（民主）

## 経 済 委 員 会

- 4月3日（火） 開議 午後1時16分  
散会 午後1時38分  
第8委員会室  
委員長 橋本 豊行（民進）

### 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一 般 議 事

1. 北海道どさんこプラザ吉祥寺店の設置に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]
1. 「第4期北海道雇用創出基本計画」平成30年度推進計画及び「北海道働き方改革推進方策」平成30年度関連事業に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]

### 質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）  
～「第4期北海道雇用創出基本計画」平成30年度推進計画及び「北海道働き方改革推進方策」平成30年度関連事業について（意見）

- 5月8日（火） 開議 午後1時7分  
散会 午後1時13分  
第8委員会室  
委員長 橋本 豊行（民主）

### 一 般 議 事

1. 宇宙ビジネスの創出等に係る取り組みに関する報告聴取の件  
[科学技術振興室長報告]

- 6月5日（火） 開議 午後1時4分  
散会 午後1時55分

### 一 般 議 事

1. 「北海道働き方改革推進方策」平成29年度取り組み結果に関する報告聴取の件  
[労働政策局長報告]
1. 幌別ダムの耐震診断の結果に関する報告聴取の件 [企業局次長報告]

### 質 疑

1. 中川 浩利委員（民主）  
～「北海道働き方改革推進方策」平成29年度取り組み結果について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～「北海道働き方改革推進方策」平成29年度取り組み結果について

- 6月18日（月） 開議 午前10時7分  
散会 午前10時19分  
第8委員会室  
委員長 橋本 豊行（民主）

### 一 般 議 事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「平成29年度食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件  
[食関連産業室長報告]
1. 「今後の高等技術専門学院の運営方針（仮称）」の策定に関する報告聴取の件  
[職業能力担当局長報告]

- 7月5日（木） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時39分  
第8委員会室  
委員長 橋本 豊行（民主）

### 一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[経済部長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

委員長 野原 薫 (自民)

## 質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～最低賃金について

## 農 政 委 員 会

- 4月3日(火) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時21分  
第6委員会室  
委員長 野原 薫 (自民)

## 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介  
1. 委員会運営方法の件 [了承]

## 一 般 議 事

1. 平成30年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に関する報告聴取の件  
[競馬事業室長報告]  
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件  
[食の安全推進局長報告]

- 5月8日(火) 開議 午後1時6分  
散会 午後1時35分  
第6委員会室  
委員長 野原 薫 (自民)

## 一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]  
1. 春耕期における農作業の進捗状況等に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

## 質 問

1. 船橋 賢二委員 (自民)  
～雪印種苗による品種偽装について  
1. 吉井 透委員 (公明)  
～新たな加工原料乳生産者補給金制度などについて

- 6月5日(火) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時46分  
第6委員会室

## 一 般 議 事

1. 平成29年度北海道地方競馬特別会計の決算見込みに関する報告聴取の件  
[競馬事業室長報告]

## 質 問

1. 池端 英昭委員 (民主)  
～米政策について  
1. 白川 祥二委員 (結志)  
～種子政策のあり方について

- 6月18日(月) 開議 午前10時8分  
散会 午前10時21分  
第6委員会室  
委員長 野原 薫 (自民)

## 一 般 議 事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]  
1. 平成29年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]  
1. 平成29年度政策評価の結果(農政部所管分)に関する報告聴取の件  
[農村振興局長報告]

- 7月5日(木) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時32分  
第6委員会室  
委員長 野原 薫 (自民)

## 付託案件の審査

議案第8号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件  
1. 平成31年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[農政部長説明]  
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]  
1. 日高管内における大雪による農業被害の復旧

状況に関する報告聴取の件

[農政部次長報告]

第5委員会室

委員長 富原 亮 (自民)

1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件

[技術支援担当局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

## 水産林務委員会

○4月3日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後1時26分

第5委員会室

委員長 富原 亮 (自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 一般議事

1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

1. 第44回全国育樹祭基本方針(案)に関する報告聴取の件

[森林環境局長兼全国育樹祭準備室長報告]

○5月8日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後1時32分

第5委員会室

委員長 富原 亮 (自民)

### 一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 「第69回全国植樹祭」出席の件 [決定]

1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

1. 中央要請実施の件 [決定]

### 質疑

1. 久保秋 雄太委員 (自民)

～太平洋クロマグロの資源管理について

1. 高橋 亨委員 (民主)

～太平洋クロマグロの資源管理について

○6月5日(火) 開議 午後1時12分

散会 午後1時28分

### 一般議事

1. 太平洋クロマグロの資源管理に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

1. クロマグロに係る北海道TAC計画(案)に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

1. 第44回全国育樹祭基本方針に関する報告聴取の件

[森林環境局長兼全国育樹祭準備室長報告]

### 質疑

1. 久保秋 雄太委員 (自民)

～クロマグロに係る北海道TAC計画(案)について

○6月18日(月) 開議 午前10時13分

散会 午前10時47分

第5委員会室

委員長 富原 亮 (自民)

### 一般議事

1. 「第69回全国植樹祭」出席報告の件 [委員長報告]

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

1. 平成29年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件

[水産林務部長、水産局長、林務局長報告]

1. 平成29年度政策評価の結果(水産林務部所管分)に関する報告聴取の件

[水産林務部次長報告]

1. (仮称)北海道立林業大学の運営体制などの具体的な姿に関する報告聴取の件

[森林計画担当局長報告]

### 質疑

1. 久保秋 雄太委員 (自民)

～(仮称)北海道立林業大学の運営体制などの具体的な姿について

○7月5日(木) 開議 午前10時15分

散会 午前10時34分

第5委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

### 一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[水産林務部長、次長、水産局長、林務局長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 建設委員会

○4月3日（火） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時46分  
第4委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく個別施設計画の策定に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 平成29年度の「北の住まいるタウン」の取り組みに関する報告聴取の件  
[まちづくり局長報告]
1. 屋外広告物の安全対策に関する報告聴取の件  
[まちづくり局長報告]

### 質問

1. 小岩 均委員（民進）  
～日本ハムファイターズの新球場建設構想について

○5月8日（火） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時19分  
第4委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 一般議事

1. 北海道建設産業支援プラン2018に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 北海道高齢者居住安定確保計画（素案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○6月5日（火） 開議 午後1時8分  
散会 午後1時14分  
第4委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成28年8月の台風被害等による公共土木施設の復旧状況に関する報告聴取の件  
[土木局長報告]

○6月18日（月） 開議 午前10時6分  
散会 午前10時29分  
第4委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 一般議事

1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成29年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件  
[建設政策局長報告]

### 質問

1. 浅野 貴博委員（結志）  
～公共事業における技能労働者の確保について
1. 荒当 聖吾委員（公明）  
～南幌町みどり野団地について

○7月5日（木） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時26分  
第4委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件



[建設部長説明]

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例（素案）に関する報告聴取の件 [住宅局長説明]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 文教委員会

- 4月3日(火) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時44分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一 (自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 北海道教育推進計画等に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

### 質問

1. 中野渡 志穂委員 (公明)  
～特別支援教育に関する教員の専門性向上について
1. 菊地 葉子委員 (共産)  
～教職員の時間外勤務縮減等に向けた勤務時間制度の見直し等について

- 5月8日(火) 開議 午後1時7分  
散会 午後1時57分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一 (自民)

### 一般議事

1. 平成29年度の体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件 [総務政策局長、学事課長報告]
1. 平成30年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件

[指導担当局長報告]

### 質問

1. 川澄 宗之介委員 (民主)  
～特別の教科道徳を含めた教科用図書の選定等について
1. 中野渡 志穂委員 (公明)  
～eラーニングシステムについて  
～SNSを活用した相談体制の充実について

- 6月5日(火) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時31分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一 (自民)

### 一般議事

1. 公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）に関する報告聴取の件 [高校配置担当局長報告]
1. 平成31年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件 [特別支援教育担当局長報告]

### 質問

1. 中野渡 志穂委員 (公明)  
～児童生徒の自転車運転の安全教育について

- 6月18日(月) 開議 午前10時9分  
散会 午前11時37分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一 (自民)

### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
1. 公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）及び平成31年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
1. 「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」(素案)に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

### 質疑

1. 清水 拓也委員 (自民)

～公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）及び平成31年度公立特別支援学校配置計画案について

1. 川澄 宗之介委員（民主）

～公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）及び平成31年度公立特別支援学校配置計画案について

1. 菊地 葉子委員（共産）

～公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）及び平成31年度公立特別支援学校配置計画案について

1. 中野渡 志穂委員（公明）

～「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」(素案)について

○7月5日(木) 開議 午前10時12分  
散会 午前11時38分  
第9委員会室  
委員長 梅尾 要一(自民)

## 一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成31年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[総務政策局長、学事課長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）  
～特別支援教育の充実について
1. 川澄 宗之介委員（民主）  
～夏季休業中における校外研修の機会確保について
1. 中野渡 志穂委員（公明）  
～栄養教諭について

# 特別委員会

## 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

- 4月4日(水) 開議 午前10時7分  
散会 午前10時12分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成30年度省エネルギー・新エネルギー関連  
施策の展開方針に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

- 5月9日(水) 開議 午前10時8分  
散会 午前10時27分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

### その他の議事

1. 幌延深地層研究計画平成30年度調査研究計画  
に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

### 質問

1. 藤川 雅司委員(民主)  
～新エネルギー導入加速化基金による支援モデル  
事業について  
～新エネルギーの導入状況について

- 6月6日(水) 開議 午前10時6分  
散会 午前10時11分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

### その他の議事

1. 平成29年度省エネルギー・新エネルギー関連  
施策の取り組み状況に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

- 6月18日(月) 開議 午後1時6分  
散会 午後1時19分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

### その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 釧路産炭地域総合発展基金の取り崩しの承認  
に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

### 質問

1. 久保秋 雄太委員(自民)  
～道内のバイオマス利活用などについて

- 7月5日(木) 開議 午後1時9分  
散会 午後1時26分  
第8委員会室  
委員長 藤沢 澄雄(自民)

### その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望の概要説明聴取の件  
[環境・エネルギー室長説明]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

### 質問

1. 笠井 龍司委員(自民)  
～石炭施策について

## 北方領土対策特別委員会

- 4月4日(水) 開議 午前10時14分  
散会 午前10時45分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守(自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### その他の議事

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定] 第5委員会室  
委員長 千葉 英守 (自民)
1. 「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(道案)」に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

#### 質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)  
～「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(道案)」について
1. 喜多 龍一委員 (自民)  
～「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(道案)」について

- 5月9日(水) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時24分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守 (自民)

#### その他の議事

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 北方領土問題に関する要望・提案の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

#### 質 疑

1. 高橋 文明委員 (自民)  
～北方領土問題に関する要望・提案の概要について

- 6月6日(水) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時20分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守 (自民)

#### その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北方領土問題に関する政府要請」実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

- 6月18日(月) 開議 午後1時13分  
散会 午後1時17分

#### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

- 7月5日(木) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時25分  
第5委員会室  
委員長 千葉 英守 (自民)

#### その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

#### 質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)  
～平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望について

#### 質 問

1. 松浦 宗信委員 (自民)  
～「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」の改正について

#### 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 4月4日(水) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時52分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子 (自民)

#### 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

#### その他の議事

1. 「北海道交通政策総合指針」及び「北海道航空ネットワークビジョン」に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 北海道新幹線札幌駅ホーム位置に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

#### 質 疑

1. 北口 雄幸委員（民進）  
～「北海道交通政策総合指針」及び「北海道航空ネットワークビジョン」について
1. 梅尾 要一委員（自民）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○5月9日（水） 開議 午前10時7分  
散会 午前10時35分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

#### その他の議事

1. 「北海道新幹線渡島トンネル（台場山）工事安全祈願」出席の件 [決定]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]
1. 平成28年度道管理空港の空港別収支の試算結果に関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

#### 質 疑

1. 梅尾 要一委員（自民）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○6月6日（水） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時45分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

#### その他の議事

1. 「北海道新幹線渡島トンネル（台場山）工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]

1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成30年度総会」出席の件 [決定]
1. 「北海道交通・物流連携会議」の開催結果に関する報告聴取の件 [交通・物流連携担当局長報告]
1. 新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]

#### 質 疑

1. 内田 尊之委員（自民）  
～新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会等について
1. 笹田 浩委員（民主）  
～新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会等について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会等について

○6月18日（月） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時14分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

#### その他の議事

1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成30年度総会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成30年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

○7月5日（木） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時23分  
第1委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

#### 付託案件の審査

議案第7号  
新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

#### その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・



要望等の概要説明聴取の件

委員長 中山 智康（結志）

[交通企画監説明]

1. 平成31年度国の施策及び予算並びに青函共用走行区間に関する中央要請実施の件  
[決定]
1. 道南いさりび鉄道の決算に関する報告聴取の件  
[交通政策局長報告]

## 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○4月4日（水） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時15分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成30年度地方創生推進交付金の交付対象事業決定に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

○5月9日（水） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時35分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

### その他の議事

1. 平成30年度地方創生プラットフォーム形成事業の実施に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

### 質疑

1. 佐々木 恵美子委員（民主）  
～平成30年度地方創生プラットフォーム形成事業の実施について

○6月6日（水） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時34分  
第2委員会室

### その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道創生総合戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

### 質疑

1. 塚本 敏一委員（自民）  
～北海道創生総合戦略の推進状況について

○6月18日（月） 開議 午後1時9分  
散会 午後1時15分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

### その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲方針に係るフォローアップ調査に関する報告聴取の件  
[地域振興局長報告]

○7月5日（木） 開議 午後1時12分  
散会 午後1時22分  
第2委員会室  
委員長 中山 智康（結志）

### その他の議事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[地域創生局長説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「地方分権改革に関する道の対応等」に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○4月4日（水） 開議 午前10時11分  
散会 午前11時6分  
第7委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民進）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

### その他の議事

1. 「子どもの居場所」に関する実態調査結果に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]

### 質 疑

1. 大越 農子委員（自民）  
～「子どもの居場所」に関する実態調査結果について
1. 中野渡 志穂委員（公明）  
～「子どもの居場所」に関する実態調査結果について

### 質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）  
～介護保険料の改定等について
1. 宮川 潤委員（共産）  
～介護保険について

- 5月9日（水） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時33分  
第7委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民主）

### その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. ひとり親家庭生活実態調査結果に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

### 質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）  
～ひとり親家庭生活実態調査結果について

- 6月6日（水） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時21分  
第7委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民主）

### その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年度北海道介護保険施設等指導方針の概要に関する報告聴取の件  
[福祉局長報告]

### 質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）  
～子育て支援員について

- 6月18日（月） 開議 午後1時9分  
散会 午後1時22分  
第7委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民主）

### その他の議事

1. 「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」(素案)に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]
1. 北海道子どもの生活実態調査(乳幼児調査)結果に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]

- 7月5日（木） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時18分  
第7委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民主）

### その他の議事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[少子高齢化対策監説明]
1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

## 食と観光対策特別委員会

- 4月4日（水） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時27分  
第10委員会室  
委員長 梶谷 大志（民進）

### 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「平成29年度上期観光入込客数調査」の結果概要に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
1. 「住宅宿泊事業法への対応」に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]

**○5月9日(水)** 開議 午前10時11分  
散会 午前10時52分  
第10委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### その他の議事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック道産農林水産物供給の取り組みに関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 「IRに係る新たなインバウンド誘致企画調査」等に関する報告聴取の件  
[誘客担当局長報告]

#### 質 疑

1. 安住 太伸委員(結志)  
～「IRに係る新たなインバウンド誘致企画調査」等について

**○6月6日(水)** 開議 午前10時9分  
散会 午前10時44分  
第10委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### 開 議 前

1. 本日の新聞報道に関する説明聴取の件  
[経済部観光振興監説明]

#### その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 住宅宿泊事業法への対応に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]

#### 質 問

1. 真下 紀子委員(共産)  
～カジノを含むIRについて

**○6月18日(月)** 開議 午後1時11分  
散会 午後2時12分  
第10委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### その他の議事

1. 「平成29年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
1. バリアフリー観光推進方策(案)に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「平成29年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告(年次)」に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 「北海道食の安全・安心条例」の施行状況等の点検・検証、第4次「北海道食の安全・安心基本計画」及び第4次「北海道食育推進計画」の策定開始に関する報告聴取の件  
[食の安全推進局長報告]
1. 死亡牛BSE検査に係る検査対象月齢等の見直しに関する報告聴取の件  
[食の安全推進局長報告]

#### 質 疑

1. 松山 丈史委員(民主)  
～バリアフリー観光推進方策(案)について
1. 安住 太伸委員(結志)  
～バリアフリー観光推進方策(案)について
1. 真下 紀子委員(共産)  
～バリアフリー観光推進方策(案)について

**○7月5日(木)** 開議 午後1時7分  
散会 午後1時18分  
第10委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### その他の議事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[観光振興監・食の安全推進監報告]

#### 北海道地方路線問題調査特別委員会

**○4月4日(水)** 開議 午後1時13分  
散会 午後2時43分

第10委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

## 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

## その他の議事

1. 「北海道交通政策総合指針」に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. J R 北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動きに係る報告聴取の件 [交通政策局次長報告]

## 質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）  
～北海道交通政策総合指針について
1. 菅原 和忠委員（民進）  
～北海道交通政策総合指針について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～北海道交通政策総合指針について
1. 吉井 透委員（公明）  
～北海道交通政策総合指針について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～北海道交通政策総合指針について

○5月9日（水） 開議 午後1時5分  
散会 午後2時14分  
第10委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

## その他の議事

1. J R 北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（六者会議）の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. J R 札沼線沿線4町長との意見交換会の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

## 質 問

1. 中野 秀敏委員（自民）  
～J R 北海道の路線見直しについて
1. 沖田 清志委員（民主）  
～新千歳空港駅の改修について
1. 赤根 広介委員（結志）

～J R 北海道の事業範囲見直しについて  
1. 吉井 透委員（公明）  
～地域の議論について

○6月6日（水） 開議 午後1時11分  
散会 午後2時23分  
第10委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

## その他の議事

1. J R 室蘭線沿線5市町長との意見交換会の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 「北海道交通・物流連携会議」の開催結果に関する報告聴取の件 [交通・物流連携担当局長報告]

## 質 問

1. 吉田 正人委員（自民）  
～J R 北海道の経営について
1. 菅原 和忠委員（民主）  
～三者による協議について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～J R 北海道の事業範囲見直しについて
1. 吉井 透委員（公明）  
～地域での検討・協議について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～J R 札沼線等について

○6月21日（木） 開議 午後1時5分  
散会 午後3時11分  
第1委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

## その他の議事

1. J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. J R 北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

## 質 疑

1. 三好 雅委員（自民）  
～J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意

見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について

1. 菅原 和忠委員（民主）  
～ J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について
1. 浅野 貴博委員（結志）  
～ J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について
1. 吉井 透委員（公明）  
～ J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～ J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～ J R 釧網本線沿線の弟子屈町内関係者との意見交換会の開催結果及びJ R北海道の事業範囲の見直しに関する関係者会議（第2回）の開催結果について

**○6月28日（木）** 開議 午後1時1分  
散会 午後5時6分  
第1委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

#### その他の議事

1. 参考人の出席に関する件 [決定]
1. J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況に関する件  
[参考人 北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長報告]

#### 参考人質疑

1. 喜多 龍一委員（自民）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について

1. 三好 雅委員（自民）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 沖田 清志委員（民主）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 吉井 透委員（公明）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 真下 紀子委員（共産）  
～ J R北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について

**○7月5日（木）** 開議 午後2時13分  
散会 午後2時37分  
第10委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

#### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]

#### 質問

1. 中司 哲雄委員（自民）  
～ J R北海道の路線見直しについて



## 予算特別委員会

○6月27日(水) 開会 午後4時9分  
散会 午後4時17分  
第1委員会室  
市橋 修治(民主)

- ① 委員長に市橋修治委員(民主)、副委員長に中野秀敏委員(自民)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の分科委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員13人)

池端 英昭(民主)	久保秋雄太(自民)
丸岩 浩二(自民)	梅尾 要一(自民)
宮川 潤(共産)	松山 丈史(民主)
梶谷 大志(民主)	笠井 龍司(自民)
田中 芳憲(自民)	東 国幹(自民)
大河 昭彦(結志)	志賀谷 隆(公明)
竹内 英順(自民)	

### ○第2分科会(委員13人)

浅野 貴博(結志)	清水 拓也(自民)
塚本 敏一(自民)	中川 浩利(民主)
新沼 透(結志)	田中 英樹(公明)
笹田 浩(民主)	中野 秀敏(自民)
三好 雅(自民)	松浦 宗信(自民)
内海 英徳(自民)	平出 陽子(民主)
遠藤 連(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の異動等について、申し出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることを決定。

## 第1分科会

○6月27日(水) 開会 午後4時18分  
散会 午後4時26分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史(民主)

- ① 分科委員長に松山丈史委員(民主)、分科副委員長に丸岩浩二委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、久保秋雄太委員(自民)、池端英昭委員(民主)、大河昭彦委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)、宮川潤委員(共産)を選出。

○6月29日(金) 開議 午前10時  
散会 午後5時7分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史(民主)

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、**久保秋 雄太委員(自民)**から、

- 1 専門医制度について
  - ・専門研修プログラムの認定を受けている基幹施設数と認定の状況
  - ・道内の研修施設に採用された専攻医と昨年度の後期研修医との比較
  - ・2次医療圏における専攻医の勤務状況の昨年度との比較
  - ・地域における専門研修体制の充実に向けた今後の取り組み
  - ・医師の地域偏在の解消に向けた今後の取り組み
- 2 歯科保健医療について
  - ・道内における歯科衛生士の就業状況と2次医療圏別の傾向
  - ・歯科衛生士の就業先
  - ・歯科診療所における歯科医師1人当たりの歯科衛生士の配置状況と2次医療圏別の傾向及び道の考え
  - ・歯科衛生士が不足している歯科診療所における求人状況及び理由と求人のために改善した事項
  - ・歯科衛生士の確保に向けた考え方
  - ・歯科訪問診療の実施診療所数及び在宅での口腔ケアの充実に向けた取り組み
  - ・歯科保健医療提供体制の充実に向けた今後の取り組み

等について

**池端 英昭委員（民主）** から、

- 1 子どもの居場所づくりについて
  - ・運営主体となっている民間団体等における設置理念に対する認識
  - ・実態調査で把握した現状や課題に対する認識及び道の対応
  - ・充実拡大に向けた今後の取り組み
- 2 依存症対策について
  - ・取り組み状況
  - ・ゲームやインターネットなど新たな依存症に対する認識
  - ・ゲーム障がいに係る国の動向
  - ・今後の取り組み方針

等について

**丸岩 浩二委員（自民）** から、

- 1 介護福祉分野における人手不足対策について
  - ・人手不足の現状と要因分析の状況
  - ・事業者や業界団体の対応状況と道の支援状況

- ・いわゆる混合介護サービスの展開に向けた経済部との連携による支援及び中小企業支援団体との連携に係る見解、今後の対応
- 2 幼児教育の充実について
    - ・保育士に対する幼児教育研修の取り組み状況
    - ・平成29年度に創設されたキャリアアップ研修の目的と概要及び進め方
    - ・離職保育士の登録制度の取り組み方針及び復職に向けた支援の状況
    - ・地域子育て支援拠点施設の設置状況と充実拡大に向けた取り組み方針
    - ・今後の取り組み

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 少子化対策について
  - ・合計特殊出生率の現状に対する認識
  - ・道内の年齢階層別の合計特殊出生率の推移
  - ・成果を上げている自治体及びその要因に対する道の認識
  - ・これまでの道の取り組みに対する評価
  - ・国の骨太の方針2018における希望出生率の定義及び目標とすることに対する考え
  - ・抜本的な見直しの必要性に対する考え
- 2 生活困窮者の住宅セーフティネットについて
  - ・法改正による居住支援のポイントに係る道の受けとめ
  - ・今回の法律の対象となる無料低額宿泊所数及び施設に対する入居者の環境維持に向けた指導監督の状況
  - ・住宅確保要配慮者数の状況
  - ・新たな制度に基づく賃貸住宅の登録数及び制度に対する認識
  - ・登録数の拡大に向けた市町村等への働きかけに係る所見
  - ・制度の有効活用に向けた庁内連携を含めた今後の取り組み

等について

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 道内における自殺対策について
  - ・平成10年・20年・25年及び直近の自殺者数及び全国との比較
  - ・ゲートキーパーの直近5年間における養成数及び増加に向けた今後の取り組み
  - ・行政におけるゲートキーパーからの情報への対応方針

- ・市町村における自殺対策計画の策定状況及び策定促進に向けた今後の取り組み
  - ・第3期計画における今後の取り組み
- 2 外国人に対する医療提供体制について
- ・外国人の患者に対応している道内の医療機関数及び医療機関別の年間受診者数
  - ・受け入れに対する道内医療機関の考え
  - ・釧路地域における電話医療通訳サービスの実証実験に対する道の認識
  - ・関係機関の連携促進に向けた取り組みの状況
  - ・G20観光大臣会合に向けた受け入れ体制整備の取り組み
  - ・外国人患者対応のための指針等の策定に対する見解

等について

**大河 昭彦委員（結志）** から、

- 1 医療・介護問題について
- ・第7期北海道高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画における医療療養病床を含めた道内の要支援・要介護人口の将来推計の算定方法と必要な介護職員数の規模及び新規職員確保のための方策
  - ・地域医療構想における必要病床数の道内の傾向と今後の取り組み
  - ・療養病床の見直しに係る配慮の有無とその内容
  - ・療養病床等の入院患者の受け皿の分析と把握の状況
  - ・介護保険事業の見直しによる影響に対する道の見解
  - ・計画推進に当たっての具体的な考え方及び施策
  - ・特別養護老人ホームへの入居希望者数の実態把握の方法と今後の動向把握
  - ・道内全体の特別養護老人ホームの需要と地域からの整備の要望に対する道の見解
  - ・道による地域への支援
  - ・在宅介護の実態把握と対策の必要性に対する見解
  - ・地域包括ケアシステムの構築に当たっての医療機能の確保や医療と介護の連携に対する見解
  - ・在宅医療の強化に当たり特段の対応の必要性に対する道の見解
  - ・介護の担い手不足の解消に向けた人材の確保

- 及び労働環境改善に対する道の見解
  - ・道内の介護サービスと保険料のバランスに対する道の認識
  - ・地域の事情に適応した地域包括ケアシステムのモデルケースづくりに対する道の考え
  - ・第7期計画の実現に向けた決意
- 2 待機児童解消に向けた道の取り組みについて
- ・道内における待機児童の状況
  - ・道内市町村の幼児教育・保育の無償化の取り組み状況及び待機児童がふえた事例と回避に向けた道の取り組み
  - ・保育士の処遇改善に係るこれまでの措置の概要及び道内の保育士の処遇改善の進捗状況
  - ・キャリアアップ研修に係る研修実施機関の取り組み状況
  - ・研修体制の構築に向けた道の取り組み及び研修の開催地や開催曜日及び時間等に対する道の考え
  - ・保育士の確保に向けた今後の取り組み

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 国立病院機構八雲病院の機能移転について
- ・基本計画発表に至るまでの経緯及び基本計画の概要及び移転の期限
  - ・国立八雲病院を守る住民の会から道に対する要望の内容
  - ・患者・家族等からの要望に対する今後の対応
- 2 就労継続支援A型事業所について
- ・平成29年度の就労継続支援A型事業所数及び廃止数と平成28年度との比較並びに廃止の主な理由
  - ・改正基準に係る事業所の適合状況
  - ・今後の対応
- 3 誤嚥性肺炎について
- ・具体的な発症原因
  - ・高齢者が予防するための具体的な取り組み
  - ・高齢者の口腔ケアの実践に向けた取り組み
- 4 児童の自立支援対策について
- ・道内23カ所に設置されている児童養護施設の入所者数と施設退所見込みの高校3年生の入所者数
  - ・児童養護施設退所後の進路及び退所した子どもの実態調査の目的や内容とその結果
  - ・調査結果から把握した課題及び今後の取り組み

- 5 児童相談体制の充実について
  - ・児童相談所における児童福祉司の状況と体制強化に向けた今後の取り組み
  - ・地域連携会議のメンバーや議論内容などの開催状況及び出席した自治体と施設関係者からの意見の内容
  - ・東胆振・日高地域における児童相談体制の整備に向けた今後の対応

等について

**宮川 潤委員（共産）**から、

- 1 国民健康保険について
  - ・2017年度と2018年度の各保険者の予算に係る法定外繰り入れを廃止した市町村数と減額した市町村数及びその総額並びに財政安定化支援事業に係る法定内繰り入れの変化
  - ・保険料の算定方法に係る資産割の市町村の2017年度と2018年度での変化の状況及び算定方式を統一する場合の資産割の解消方法と想定される影響
  - ・資産割を解消した22市町村のうち均等割または平等割を引き上げた市町村数
  - ・法定外繰り入れを市町村が実施することに対する考え
- 2 社会福祉法人の利用者負担軽減制度について
  - ・制度概要と利用者負担の軽減総額
  - ・制度を活用している市町村数と市町村及び道民への周知方法
  - ・未実施市町村の状況把握と制度活用に向けた今後の取り組み
- 3 精神障がい者の運賃割引について
  - ・精神障がい者を運賃割引の対象としている道内の公共交通事業者数と交通機関別の状況
  - ・標準運送約款に対する道の見解
  - ・精神障がい者が運賃割引の対象とされていない実態に対する道の認識
  - ・札幌市が来春から精神障がい者へも運賃割引を対象とすることとしたことへの評価
  - ・今後の取り組み
- 4 ギャンブル依存症対策について
  - ・本道のギャンブル等依存症の実態把握の状況
  - ・道の相談窓口と体制
  - ・医療機関での治療や自助グループによる支援の内容とその患者数及び利用者数の把握の状況
  - ・専門的な治療に対応できる医療機関及び自助

グループの数と養成や研修の状況

- ・対策の強化に向けた医療機関等からの意見聴取の必要性に対する認識
  - ・今後の取り組み
- 5 旧優生保護法について
    - ・強制不妊手術の対象とされた疾患の状況
    - ・強制不妊手術に対する道の認識
    - ・強制不妊手術は人権問題であるとの認識の有無
    - ・強制不妊手術に係る道の責任に対する見解
  - 6 生活保護と貧困の連鎖について
    - ・生活保護基準引き下げなど削減の状況
    - ・2015年度とその前年度の勤労世帯収入の状況と生活保護世帯の冬季加算の削減率
    - ・生活保護世帯と勤労世帯の教養・娯楽費の支出の状況と生活保護における生活水準に係る評価
    - ・生活保護基準引き下げにより影響を受ける各種制度の状況
    - ・国が生活保護基準引き下げを強行した場合の道の対応
    - ・生活保護世帯において大学等の高等教育を受けの際に生じる世帯分離の実態への認識
    - ・高等教育を受けている場合に生活保護を受給できないまたは退学しなければならないなどの問題への認識と対応
    - ・全世帯と生活保護世帯の高等教育全体及び大学・短大での進学率の格差の状況と認識
    - ・貧困の連鎖を断ち切るために高等教育を受けることの有効性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、健康安全局国保担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、医務業務課長、地域保健課医療参事、国保医療課長、地域福祉課長、地域福祉課人材確保担当課長、地域福祉課保護担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、障がい者保健福祉課医療参事、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、  
**丸岩 浩二委員（自民）**から、



- 1 気候変動の影響への適応について
  - ・北海道における気候変動の影響への適応方針素案の取りまとめの経過
  - ・パブリックコメント以外の意見聴取の対象及びその意見
  - ・道の温暖化対策における適応方針の位置づけ
  - ・適応方針策定の考え方
  - ・本道における気候の将来見通しとその影響に対する認識
  - ・適応の取り組みの推進に向けた方針の内容
  - ・今後の気候変動対策の進め方
- 2 北海道の歴史・文化等の発信について
  - ・北海道立総合博物館を本道の歴史や文化に関する情報発信拠点として位置づけることに対する見解
  - ・北海道立総合博物館の管理運営の要求水準書において海外への情報発信業務や外国人観光客の来場目標を定めることに対する見解
  - ・外国人観光客の来場促進に向けた取り組み
  - ・道内の歴史・文化施設が連携した文化の発信に向けた今後の取り組み

等について

**池端 英昭委員（民主）** から、

- 1 北海道百年記念施設について
  - ・活用の基本的な考え方
  - ・老朽化を初めとした課題に対する認識
  - ・北海道博物館の機能充実に向けた方策及び道民参加型博物館のイメージ並びに魅力アップに向けた具体的な取り組み
  - ・北海道開拓の村の維持管理のための今後の取り組み及びインバウンドの入村増加に向けたコンテンツの充実に対する考え
  - ・北海道百年記念塔のあり方に対する考え
  - ・再生構想の実現に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、文化局長、環境局気候変動対策担当局長、気候変動対策課長及び文化振興課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

**○7月2日（月）** 開議 午後1時1分  
散会 午後5時20分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
松山 丈史（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

**笠井 龍司委員（自民）** から、

- 1 エゾシカ対策について
  - ・国と道の食肉処理施設の認証制度の相違点やメリット及びデメリットと制度差別化の必要性
  - ・環境省補助事業を活用した今年度の道の事業の概要と狩猟者や食肉処理業者への捕獲支援の内容
  - ・エゾシカの有効利活用を支える人材の育成に向けた支援の内容
  - ・事業に参加する食肉処理施設の確保の方策
  - ・利活用率等の目標値の設定に係る検討状況
  - ・多様な主体が向かうべき方向性の共有に向けた今後の取り組み
- 2 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの取り組みについて
  - ・これまでの取り組み状況
  - ・認証件数の推移
  - ・これまで道が実施した事業の内容
  - ・エンジン01 in 釧路などのイベントの国内外への発信に対する見解
  - ・スポーツ分野との融合による連携の強化に対する考え
  - ・今後の取り組み

等について

**佐野 弘美委員（共産）** から、

- 1 L G B T当事者の権利保障について
  - ・当事者が抱える課題及び実際にこうむる不利益に対する道の認識
  - ・普及啓発の冊子の道民への普及状況及び具体的な活用事例
  - ・教育現場などにおいてL G B Tの方を肯定的に伝えることに対する道の認識及び学校や職場など地域での理解を深めるための具体的な取り組み
  - ・道職員に対する理解促進のための研修の対象職員と実施回数
  - ・L G B Tの方に対する道の相談体制構築の必要性に対する考え
  - ・道独自の条例制定の検討に対する考え
- 2 アイヌ政策等について
  - ・生活実態調査の法的・政策的な位置づけ及び目的と調査結果の概要
  - ・調査対象人数の減少に対する受け止め及び減少理由に対する見解



- ・謝罪と賠償のプロセスとしての道独自の生活
  - ・教育支援の強化に対する見解、先住民族の権利に関する国際連合宣言の意義とアイヌ政策の実現に対する考え
- ・生活・教育支援を法へ盛り込むことに係る国への要請状況
- ・アイヌ新法に生活・教育支援を盛り込むよう求めることに対する考え
- ・SDGs推進ビジョンにアイヌ政策を含めることに対する道の考え
- ・アイヌの遺骨返還の状況と返還に係る道の方針
- ・先住民族の権利に関する国連宣言第12条の遵守を道が国や大学に求めることへの受けとめと今後の対応
- ・国立アイヌ民族博物館の展示に対する考え方及び今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部アイヌ政策監、くらし安全局長、文化局長、アイヌ政策推進局長、環境局生物多様性担当局長、生物多様性保全課エゾシカ担当課長、道民生活課長、文化振興課長及びアイヌ政策課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

## ② 総合政策部所管に対する質疑に入り、 東 国幹委員（自民）から、

- 1 JR北海道の路線見直しについて
  - ・国の役割に関する道の認識
  - ・6月20日の知事とJR北海道社長との面談の趣旨
  - ・支援効果の検証体制に係る見解
  - ・JR北海道との認識・考え方の共有に対する道の認識
  - ・面談における知事の受けとめ
  - ・数値を用いた経営再生見通しと支援策が示される時期
  - ・JR北海道の運賃改定の考え方に対する道の受けとめ
  - ・新幹線の高速化と青函トンネルにおける新幹線と貨物列車との共用に対する見解
  - ・輸送密度200人未満の5路線の廃止を前提として国に支援を求めないとするJR北海道の考え方に対する見解
  - ・支援策のうち上下分離方式に対する見解
  - ・北海道高速鉄道開発（株）方式での支援に係

る議論の状況

- ・国の支援期間に係る国土交通省鉄道局長の発言に対する受けとめ
- ・平成32年度までの短期間の支援に対する道の見解
- ・経営安定基金の運用益の下支えや基金積み増し等による補填の内容及び考え方
- ・経営安定基金の役割や今後のあり方などに係る考え及び国との協議の必要性に対する見解
- ・経営安定基金の積み増しに係る国鉄債務処理法の改正の必要性に係る見解
- ・経営安定基金取り崩しによる活用に係る見解
- ・地域に責任を転嫁するかのような国の姿勢に対する道の受けとめ
- ・国・JR北海道・地方が担う役割についての道の見解
- ・地域負担のあり方に対する考え及び今後の議論の進め方
- ・地方財政措置の協議の推進を求めた経緯及び道の考え
- ・国交省の姿勢を含めた総務省の地方財政措置協議の状況
- ・平成33年度以降の法改正と地方負担のあり方
  - ・役割を関係各省と協議することへの見解
- ・国への要望に向けた道の基本的な方針や要望内容の考え方

等について

## 池端 英昭委員（民主）から、

- 1 人口減少問題について
  - ・本道の人口減少の現状と受けとめ
  - ・KPI数値等の見直しに係る考え方及び目標に対する見直し
  - ・地域の成功事例と全道への波及に係る考え方
  - ・実効性の高い取り組みに係る推進方策
  - ・若者の呼び込みと定着に向けた新たな事業の狙いと取り組み
  - ・今後の取り組み
- 2 北海道150年事業について
  - ・これまでの取り組みと成果
  - ・地域での取り組みに対する認識と今後の対応
  - ・記念式典後に行われる取り組みと目指す姿の実現に向けた考え
- 3 北海道新幹線について
  - ・工事の進捗状況と課題及び解決に向けた道のかわりに対する見解

- ・トンネル工事に伴う発生土の処理に向けた取り組み方針
- ・赤字の原因に対する認識
- ・収支改善に向け J R 北海道への対策の要請に係る考え

#### 4 関係人口創出モデル事業について

- ・関係人口の定義及び事業の目的
- ・対象者を首都圏に設定している理由
- ・事業の狙い及び効果の測定方法
- ・今後の展開及び継続した取り組みへの考え

等について

**久保秋 雄太委員（自民）** から、

#### 1 SDG s の推進について

- ・SDG s のビジョンの位置づけ及び北海道総合計画などとの関係
- ・ビジョンの取りまとめに向けた検討の進め方
- ・国に選定されたSDG s 未来都市としての取り組み
- ・新たなネットワーク組織立ち上げの時期及び組織形態
- ・今後の取り組み

#### 2 運送業における人手不足対策について

- ・トラック業界における人材確保の現状や課題に対する認識と企業や業界団体の対応状況及び道による支援の状況
- ・トラック業界と商工会議所など中小企業支援団体等との連携に対する考え
- ・トラック業界と荷主業界など他業界との連携の促進に対する見解
- ・今後の対応

#### 3 学校施設におけるブロック塀の設置状況について

- ・道内の状況及び建築基準法の適合状況
- ・道立施設への対応方針及び市町村や民間の学校施設における建築基準法の適合に向けた取り組み

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

#### 1 北海道の交通ネットワークについて

- ・平成32年度までの J R 北海道への法に基づく国の支援に係る関係者間の認識
- ・平成33年度以降における国のさらなる支援策に係る道の認識及び協議状況
- ・J R 北海道の「経営再生の見通し」（案）における具体的な収支見通しの明示時期

- ・J R 北海道の収支計画の公表に向けた今後の対応
- ・道及び沿線自治体の責任と役割に対する考え
- ・沿線自治体の地域振興や観光振興の取り組みに係る支援への考え

- ・道や市町村の費用負担への財政支援に係る国との協議状況及び市町村への情報提供の状況
- ・J R 北海道への支援に対する道の基本的な考え方

#### 2 人口減少対策について

- ・北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム策定に係る道の考えと実効性の確保に向けた今後の取り組み及び市町村への波及の方策
- ・住んでみたい北海道推進会議に対する道の支援状況及び必要性
- ・支援による事業成果及び道の移住施策への寄与の状況
- ・今後の支援を含めた道の移住施策のあり方に対する考え
- ・団体の自立化も含めた来年度以降の事業の展開に係る考え

#### 3 SDG s について

- ・SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業に係る国への提案内容
- ・SDG s 未来都市における提案内容と北海道SDG s 推進ビジョンとの整合性に対する考え
- ・今回選定されなかったモデル事業の必要性に対する認識及び今後の対応
- ・目標及び具体的な取り組み内容に係る考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、地域創生局長、交通政策局長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、政策局総合教育推進室長、政策局北海道150年事業室長、交通政策局交通・物流連携担当局長、交通政策局新幹線推進室長、計画推進課長、政策局総合教育推進室参事、政策局北海道150年事業室参事、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域戦略課地域創生担当課長、地域戦略課移住交流担当課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長及び交通政策局新幹線推進室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

**○7月3日（火）** 開議 午前10時1分  
閉会 午後4時43分  
第1委員会室

第1分科委員長  
松山 丈史（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 北海道立総合研究機構について
  - ・食・エネルギー・地域をテーマとした戦略研究の取り組み状況と期待される成果
  - ・エネルギーに係る戦略研究の今後の展開
  - ・ヒグマとエゾシカの適正な保護と管理のための研究内容及びその成果の活用状況
  - ・本道の自然環境を脅かす外来種に係る研究の内容
  - ・道の中期目標の検討に当たり道総研の考えの聴取に係る見解
  - ・ICT技術を活用するための道総研の支援や研究開発の取り組み方針
  - ・今後の研究推進体制のあり方に対する考え方
  - ・地方独立行政法人法の改正による業務実績評価の進め方
  - ・道総研に対する認識と道の支援

等について

大河 昭彦委員（結志）から、

- 1 SDGsについて
  - ・ビジョンの策定やネットワーク組織立ち上げの目的
  - ・ビジョン策定に当たっての優先的に取り組む目標・ターゲットの必要性に対する考え
  - ・各部の理解度と北海道SDGs推進本部の運営方針
- 2 交通政策について
  - ・輸送密度200人未満の線区について国に支援を求めることとしたJR北海道の新たな考えに対する受けとめと今後の地域協議における対応
  - ・「経営再生の見通し」（案）における収支試算を明らかにしないJR北海道の姿勢に対する受けとめと対応方針
  - ・線路使用料などに対する認識と対応
  - ・国の支援策に対する道の取り組み

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

- 1 JR問題について
  - ・路線見直しに係る地域の検討協議に対する道の見解

- ・国との協議状況
  - ・「経営再生の見通し」（案）の受けとめと評価
  - ・JR北海道が今後地域の信頼を得るために必要な取り組みに対する見解
  - ・日高線の被災海岸に対する現状認識と今後の対応
- 2 交通・物流連携会議について
    - ・今後設置するワーキンググループによる災害発生時における対応強化及び本道の物流対策の検討の進め方
    - ・今後の議論の進め方
  - 3 北極海航路について
    - ・北極海航路の利活用に向けた方針策定後の取り組み内容
    - ・今後の取り組み
  - 4 サハリン州との交流について
    - ・友好・経済協力に関する提携議定書締結の目的と今日までの実績
    - ・提携20周年となる本年におけるサハリン州との取り組み
  - 5 地域振興について
    - ・道内の人口動態と移動状況
    - ・国立社会保障・人口問題研究所発表の2045年の地域別の将来推計人口の推計結果が厳しい道内の地域
    - ・経済面での地域格差の状況
    - ・観光入り込み客数及び医師偏在の地域ごとの状況
    - ・札幌市への人口集中の推移
    - ・製造業における札幌市を含む道央圏と他地域との状況
    - ・札幌市と他地域の有効求人倍率の状況
    - ・札幌市への一極集中の是正に対する所見
    - ・海外から道内各地への観光客入り込み状況
    - ・海外からの個人客の状況と推移
    - ・インバウンドの道北各地域への誘導に向けた北海道新幹線の旭川延伸に対する所見
    - ・インバウンドの全道各地への誘導に向けた地方空港の活用の取り組み
    - ・インバウンドの個人客のレンタカー利用状況と推移及び利用促進に向けた高速道路網の整備に係る取り組み
    - ・試験研究機関の格差や地域課題を抱える地域等への移転に係る所見
    - ・北海道立総合研究機構が地域のものづくりな

どへの支援で果たす役割

- ・市町村の広域連携の現状及び取り組みに対する支援方針
- ・北海道地域振興条例の目的達成に向けたプロジェクトチームの設置や総合的な振興方策の策定に対する所見

等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

1 マイナンバー制度について

- ・道内におけるマイナンバーカードの交付状況と未受領カードの現状
- ・未受領カードの増加の要因に対する道の認識
- ・長期間保管しているマイナンバーカードの処理方法及びカード破棄のために想定される費用
- ・道におけるこれまでの情報システム関連経費の合計額
- ・道内における2017年度のマイナンバーの漏えい等の件数及び前年度との比較の状況
- ・マイナンバーの漏えい等の要因に対する認識
- ・特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載の中止を国に求めることに対する考え

2 北海道新幹線等について

- ・トンネル残土の受け入れ地に係る道の認識
- ・トンネル予定地の土壌における有害重金属等の検出状況
- ・対策が必要な発生土の処理方法と処理の現状
- ・要対策土の今後の対策に係る道の考え
- ・残土の仮置き場における保管期間に対する見解及び仮置きに係る基準の有無
- ・事業計画の見直しの必要性に対する道の考え
- ・新函館北斗－札幌間における全トンネル工事のうち今後発注するトンネル工事の割合及びトンネル工事における残土処理に係る規則等の内容
- ・札幌開業により収益と経常利益の向上が見込めるとする根拠及び収支改善の見通し
- ・JR北海道への指導と収支採算性や事業見込みの独自試算による検討・検証の必要性に対する考え
- ・課題解決に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、情報統計局長、地域振興局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、政策局研究法人室長、国際局ロシア担当局長、交通政策局交通・物流連携担当局長、交

通政策局新幹線推進室長、計画推進課長、政策局研究法人室参事、国際課ロシア担当課長、情報政策課長、地域戦略課地域創生担当課長、市町村課企画・連携担当課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課交通・物流担当課長及び交通政策局新幹線推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

1 財務会計事務について

- ・全体の見直しに係る検討状況
- ・出納局所管外業務に係る見直しの進め方
- ・財務事務の簡素化及びICTの利活用による適正性の確保に係る考え方
- ・地方自治法の改正に基づく内部統制に係る対応方針

2 キャッシュレス化の推進について

- ・収入証紙の取扱状況
- ・収入証紙による手数料納付が必要な行政事務数及び年間の取り扱い件数等の状況
- ・他都府県における収入証紙制度の状況
- ・収入証紙制度のメリットとデメリット
- ・収入証紙制度の廃止の検討に対する見解
- ・公金のキャッシュレス化等の収入方法の多様化に対する認識と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、会計管理室長、財務指導課長、経理課長及び調達課長から答弁があって、出納局所管に関する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

1 生産性向上の取り組みについて

- ・道の内部業務減量化の進め方及び職員のコスト意識の醸成に向けた取り組み状況
- ・文書管理に要した行政資源に対する道の認識
- ・各部局の文書管理の実施状況の確認方法と必要な業務指導実施の有無
- ・庁内手続の一斉点検に当たっての文書管理のあり方の見直しに係る考え
- ・内部業務の簡素化や効率化と内部業務の適正性確保に係る考え
- ・意思決定プロセスの見直しに向けた道庁の組織文化の改革への取り組み方針
- ・道の業務執行体制見直しの必要性に対する道の見解



- ・道の職員のワークライフバランスの推進に関する指針の見直しに対する見解
- 2 公の施設の有効活用について
- ・指定管理者制度見直しの検討状況と施設の設置目的や有効活用の観点も含めて検討すべきとすることへの見解
  - ・赤れんが庁舎に係る利用料金の検討状況と基本指針の検討の必要性に対する見解
- 3 札幌医科大学の次期中期目標について
- ・地域への実質的な医師派遣状況を把握するための考え方と地域医療に専念するための適切なサポート体制に対する道の見解
  - ・札幌医科大学のデータ活用を中期目標へ反映することに係る道の見解
  - ・今後の対応

等について

**池端 英昭委員（民主）** から、

- 1 北方領土について
- ・国民の意識高揚のための全国に向けた今後の取り組み
  - ・返還要求運動を次世代へ引き継ぐための取り組み方針
  - ・北方基金の原資活用の基本的な考え方
  - ・元島民の高齢化を踏まえた墓参・自由訪問の拡充及び負担軽減に向けた方策
  - ・共同経済活動に対する道の認識
  - ・ビジネスミッションの推進に向けた今後の取り組み
  - ・北方領土の返還に向けた今後の取り組み

等について

**梅尾 要一委員（自民）** から、

- 1 危機管理について
- ・防災総合訓練の実施状況
  - ・札幌直下型地震を想定した昨年度の防災総合訓練の実施状況及び課題並びに成果
  - ・大雨災害を想定した今年度の防災総合訓練の概要と期待される効果
  - ・さまざまな危機対応における自衛隊との連携強化への見解
  - ・自衛隊OBの未任用市町村に対する取り組み
  - ・道内の自衛隊の体制維持に対する認識
  - ・今後の対応

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 災害への対策について

- ・全国地震動予測地図の作成目的及び内容
- ・予測地図が想定する震度6弱・6強・7の階級の地震発生による具体的な影響
- ・全国における震度6弱以上の地震発生状況と予測地図による発生確率
- ・予測地図の信頼性に対する認識及びその取り扱いに対する考え
- ・2018年版の予測地図において道内の数値が上昇していることに対する認識
- ・市町村における津波避難計画の策定状況と道の対応及び未策定の市町村に対する道の対応
- ・地震・津波の発生に備えた今後の取り組み

等について

**浅野 貴博委員（結志）** から、

- 1 北朝鮮情勢について
- ・弾道ミサイル発射への備えに対する認識と取り組み
  - ・一連のミサイル発射により明らかとなった課題への取り組みと成果
  - ・漂着不審船に係る国への要請状況と具体的な取り組み
  - ・本年4月9日に実施した漂着不審船を想定した図上訓練と初動対応訓練の概要及びその成果に対する認識と他地域における訓練の実施予定
  - ・渡島・檜山地域以外で今後訓練の実施を予定している地域
  - ・不審船の漂着に備えた今後の取り組み
- 2 道庁の生産性向上と働き方改革について
- ・内部業務減量化方針案においてコンパクトな道庁の実現がおおむね達成できたとする根拠
  - ・内部業務の減量化の必要性に対する考え
  - ・業務の減量化という目標の指標化による見える化の具体的な方法
  - ・道における電子決裁導入の目的及び実施率の過去5年間の推移
  - ・電子決裁の実施率が伸びない原因及び今後の向上策
  - ・内部業務減量化方針案における生産性の向上の指標及び評価の方法
  - ・内部管理職員を行政の第一線に振り向けることについての是非
  - ・職員のワークライフバランスの推進に関する指針に掲げる数値目標の見直しの必要性に対する考え



- ・実効性ある働き方改革の進め方

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 災害対策について
  - ・昨日からの大雨に係る被害への対応状況
  - ・水防演習の目的
  - ・今年度の水防演習の想定と演習の内容・特徴
    - ・参加機関・参加人数・道の役割・知事等幹部職員の出席状況
  - ・水防演習における関係機関の連携した取り組み及び住民が参加した演習の内容
  - ・多くの住民が参加可能となるための工夫に対する考え
  - ・水害に対する今後の取り組み

等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

- 1 道有施設のエネルギー対策等について
  - ・知事部局における電力・石油等のエネルギー消費量の推移
  - ・LED化した道有施設数と割合及び節電効果
  - ・未LED化施設の調査と交換の促進に対する考え
  - ・LED化の年度別の進捗状況及び年度によってばらつきがある理由
  - ・LED化完了に向けた計画策定の考え
- 2 道の障がい者雇用等について
  - ・障害者の雇用の促進等に関する法律による障がい者雇用率の引き上げの理念
  - ・知事部局における雇用の進捗状況及び今後の採用方針
- 3 道・指定管理者等における雇用形態等について
  - ・道の特別職・一般職の非常勤職員・臨時職員の任用の趣旨及び雇用条件
  - ・地方公務員法の改正により創設される会計年度任用職員の概要
  - ・臨時的任用職員の任用要件の厳格化の内容
  - ・受付業務に係る会計年度任用職員の任用要件
    - ・任用期間の考え方
  - ・総務部所管施設に係る指定管理者及び再委託先の契約年数の状況
  - ・道民活動センターにおける契約年数の状況
  - ・指定管理者及び再委託業者における労働者の雇用実態の状況及び労働環境の改善や実態把握の必要性に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、北方領土対策本部北方領土対策局長、総務課財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、法制文書課長、大学法人室参事、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、北方領土対策課長及び北方領土対策課共同経済活動担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

## 第 2 分科会

○ 6 月 27 日（水） 開会 午後 4 時 18 分  
散会 午後 4 時 27 分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
塚本 敏一（自民）

- ① 分科委員長に塚本敏一委員（自民）、分科副委員長に中川浩利委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、清水拓也委員（自民）、笹田浩委員（民主）、新沼透委員（結志）、田中英樹委員（公明）を選出。

○ 6 月 29 日（金） 開議 午前 10 時  
散会 午後 5 時 5 分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
塚本 敏一（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、  
**中野 秀敏委員（自民）** から、

- 1 道路の維持管理について
  - ・道道で生じた要補修箇所が原因となった物損事案の最近の状況
  - ・道道における早急な補修等が必要な箇所数
  - ・穴ぼこ発生の原因及び今後の影響
  - ・長寿命化修繕計画に沿った予防保全型の維持管理の推進方策
  - ・維持補修予算の確保も含めた今後の対応

- 2 建設産業の人手不足対策について
  - ・現状とその認識
  - ・人手不足となっている背景や要因に対する認識
  - ・高校生を対象とする事業の狙いとより効果的な方法の検討に対する考え
  - ・建設事業者向け研修会の狙いと内容並びにより効果的な研修の実施に向けての取り組み
  - ・商工関係団体等と連携した取り組み状況
  - ・関係部と連携した今後の対応
- 3 道内のブロック塀について
  - ・学校教育施設以外の道立施設における設置状況及び建築基準法の適合状況
  - ・道立施設の現状を踏まえた対応方針
  - ・道立施設以外の状況
  - ・市町村や民間施設において建築基準法に適合した整備が進められるための取り組み方針

等について

**笹田 浩委員（民主）** から、

- 1 道営住宅について
  - ・住宅困窮度の高い世帯を優先的に入居させる仕組みの有無とその実績
  - ・指定管理者の選考方法及び家賃徴収に係る業務範囲
  - ・明け渡し訴訟の実施プロセス及び近年の件数
  - ・滞納整理事務の方法及び過去3年間の不納欠損額
  - ・平成37年度までの整備及び活用方法
  - ・道営住宅整備活用方針に基づき実施する具体的な整備を決定するプロセス
  - ・高齢化に対応した整備内容
  - ・今後の役割に対する認識及び整備に向けた取り組み

等について

**清水 拓也委員（自民）** から、

- 1 河川災害の復旧について
  - ・平成28年の大雨災害に伴う河川復旧工事等の進捗が他の分野に比べておこなれている理由
  - ・早期の復旧工事に向けた取り組み方針
  - ・まち全体が被災地となったような状況下における市町村の対応状況
  - ・市町村の災害復旧事業の実施に際し速やかに支援員の派遣を可能とする技術系専門職員の登録制度に対する見解
- 2 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく協議

会について

- ・減災対策協議会の設立に対する評価
  - ・地域の実情に応じた進め方
  - ・水防災意識社会の再構築に向けた具体的な取り組み内容
  - ・実効性を確保するための運営面の工夫
- 3 要配慮者利用施設における避難確保計画等について
    - ・道内の土砂災害警戒区域における要配慮者利用施設数と避難確保計画の策定状況
    - ・策定の促進に向けた取り組み方針

等について

**新沼 透委員（結志）** から、

- 1 建設業における週休2日モデル工事の実施について
  - ・導入に対する認識
  - ・これまでの検討経過と制度概要
  - ・積雪寒冷を考慮した事業者への配慮に対する考え
  - ・日給制労働者の収入減を防ぐための措置に対する認識
  - ・事業者の経営安定を見通せる環境づくりに向けた公共事業予算の安定的な確保に対する認識と今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、建築局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、維持管理防災課維持担当課長、維持管理防災課管理担当課長、建設管理課建設業担当課長、建設管理課技術管理担当課長、河川砂防課長、河川砂防課砂防災害担当課長、建築指導課建築安全担当課長、住宅課長、住宅課住宅管理担当課長及び建築保全課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

**松浦 宗信委員（自民）** から、

- 1 道産木材の利用促進について
  - ・建築分野での利用拡大に向けた今後の取り組み
  - ・首都圏における道産木材・木製品の販路拡大に向けた今後の取り組み
  - ・安定供給に向けた今後の取り組み
  - ・先駆的な取り組みを全道に普及させるための今後の取り組み
- 2 林業大学校について
  - ・「具体的な姿」の取りまとめに当たり有識者や

地域から出された意見と道の対応状況

- ・カリキュラムに対する考えと運営形態の決定方法
- ・講師確保に対する見解
- ・各拠点における役割と運営方法
- ・就業先の確保に向けた体制づくりに係る考え
- ・有識者による検討会議での意見と道の受けとめ
- ・平成32年度の開校に向けた拠点と施設の整備内容などの決定時期

等について

**中川 浩利委員（民主）** から、

- 1 水産政策の改革について
  - ・現行の漁業制度を大幅に改定する「水産政策の改革について」の道の受けとめ
  - ・水産庁による説明会における出席者からの質疑の内容
  - ・最大持続生産量をベースとする方式転換に対する道の見解
  - ・MSYの導入に係る見解
  - ・多様な魚が混獲される定置漁業等におけるTAC管理の懸念
  - ・8割もの魚種でTAC制度を導入することの妥当性とIVQ・ITQについての認識
  - ・道における海面利用の調整と国への意見
  - ・海区漁業調整委員会の改革に対する道の見解
  - ・水産物の国内消費拡大に向けた今後の取り組み
  - ・国が進めようとしている漁業改革への道の対応
- 2 新たな森林管理システム等について
  - ・新たな森林管理システムの課題
  - ・森林環境譲与税の道への譲与見込み額
  - ・道としての森林整備予算の確保方策
  - ・道が所有者不明森林などへ対応することの問題
  - ・市町村への支援体制構築に対する考え
  - ・協議会設立など共同の取り組みに係る考え
  - ・森林整備を担う人材確保の現状に対する認識と人材確保に向けた目標設定
  - ・就業環境の改善と労働災害の防止に対する所見
- 3 （仮称）北海道立林業大学校について
  - ・広域的な運営体制や各拠点の要件に対する地域からの意見

- ・地域との連携協力体制に係る今後の進め方
- ・各拠点における地域サポート会議の参画者と会議の役割
- ・運営に係る点検評価と改善の方法
- ・平成32年度の開校に向けた基本計画の策定スケジュールを含めた今後の取り組み

等について

**三好 雅委員（自民）** から、

- 1 水産政策の改革について
  - ・取りまとめに至った経緯と改革の内容
  - ・新たな資源管理システムの内容と効果
  - ・漁業権付与の際の優先順位に係る制度の見直し内容
  - ・本道における養殖業に関する漁業権の免許状況と今後の企業参入に対する認識
  - ・今後の対応
- 2 トド等海獣による漁業被害対策について
  - ・漁業被害の状況
  - ・近年のトドの採捕枠に対する駆除実績
  - ・今期の採捕数が減少している原因
  - ・トドハンターに係る課題の認識と今後の対応
  - ・海獣被害対策に対する今後の取り組みと状況の変化を踏まえた対策
- 3 水産物の輸入について
  - ・本道におけるイカの生産量に係る近年の推移とことしの見通し
  - ・近年のイカの輸入量と主な輸入国及び輸入対象国にロシアが加わった経過
  - ・輸入量増加によるイカ釣り漁業者の経営への影響及び経営安定に向けた対策

等について

**浅野 貴博委員（結志）** から、

- 1 北朝鮮のミサイル発射への備えについて
  - ・漁船へ自動的に発射情報を通報するシステムの整備の進捗状況
  - ・漁業者保護に対する道の今後の取り組み
- 2 資源管理に係る課題について
  - ・クロマグロ漁の第3管理期間における国からの配分を大きく超過した原因とその間の取り組み
  - ・配分量を遵守した漁業者が抱く不満に対する認識
  - ・本道への大型クロマグロの漁獲枠の配分見込みと配分後の漁業者への対応
  - ・地域が取り組む資源管理への協力に対する認

識

- ・漁法ごとの漁獲枠配分に対する道の認識
  - ・沖合漁業の管理強化と沿岸漁業への配慮の重要性を国に要望することについての道の認識と今後の取り組み
  - ・ホタテガイのへい死の原因究明及び防止のための今後の取り組み
  - ・データに基づく原因調査の時期と分析
  - ・地域の漁業資源量の変化の原因に対する道の認識と対応
- 3 漁業経営に係る課題について
- ・青年就業準備給付金事業の給付要件の緩和の実現と進捗状況
  - ・北海道人材確保対策推進本部における漁業現場での担い手不足対策に係る議論
  - ・初山別村における業種を超えて人材を融通し合う取り組みとこの仕組みに対する道の評価
  - ・業種間で担い手を融通し合う上での各種課題の解決に向けた今後の取り組み
  - ・漁船リース事業の予算の拡充並びに継続に対する認識と事業継続に向けた取り組み
  - ・ナマコ等高価格魚種の近年の密漁の発生状況と密漁対策の取り組み
  - ・密漁対策に係る関係機関への協力と今後の新たな拡充
  - ・日本海地域での密漁防止対策の強化に対する道の認識
- 4 漁船に係る課題について
- ・第1種、第2種漁港のしゅんせつの状況
  - ・漂砂に対する今後の取り組み
  - ・最近の原油価格の変動と漁業への影響に係る認識
  - ・軽油引取税の免税措置の継続に向けた取り組み
- 5 森林整備に関する課題について
- ・政府の森林整備事業並びに治山事業に係る予算の推移
  - ・森林整備予算の大幅な減額に対する道の認識
  - ・全道各地への予算配分方法
  - ・森林整備予算の安定的な確保に向けた今後の取り組み
  - ・森林環境税・森林環境譲与税の本道に配分される予算額の見通し並びに市町村に対する具体的な支援の内容
  - ・林業振興を図る上での森林環境税と森林環境

譲与税の使途への認識と活用の考え方

- ・本道における木質バイオマスの発電施設の整備状況
- ・木質バイオマスの安定供給体制の構築に向けた取り組み
- ・発電施設までの原材料の運搬に対する支援などの認識と今後の取り組み

等について

**田中 英樹委員（公明）** から、

- 1 道産木材の輸出について
  - ・道内から海外への木材の輸出実績
  - ・輸出拡大に向けた昨年度の取り組み
  - ・中国や韓国での市場調査の結果
  - ・市場調査の結果に対する企業の意見とその活用方策
  - ・木材の輸出拡大に向けた今後の取り組み
- 2 （仮称）北海道立林業大学校について
  - ・道内の林業労働者数と新規就業者数の推移
  - ・新規就業者の確保に向けたこれまでの取り組み
  - ・入学者の確保に向けた取り組み
  - ・卒業生の就業先の確保方策
  - ・10を超える地域からの提案・意見の内容
  - ・地域とのネットワークの構築に向けた進め方
  - ・平成32年度の開校を目指した今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課指導取締担当課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、林業木材課人材育成担当課長、森林計画課長及び森林整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

**清水 拓也委員（自民）** から、

- 1 主要農作物の種子生産などについて
  - ・道がこれまで担ってきた種子生産が本道農業の振興や歩みに果たしてきた役割への考え
  - ・今回の主要農作物種子法廃止に対する受けとめ
  - ・新たな体制による種子生産の根拠とこれまでの状況
  - ・平成30年度の種子生産実施状況に係る検証の



進め方

- ・種子生産の在り方検討部会における議論で明らかになった課題
  - ・新たなルールづくりに対する関係機関・団体からの意見
  - ・これまで開発してきた有用な品種改良の材料などの流出に対応するための道と道総研農業試験場との連携への考え
  - ・原種・原原種の生産に必要な予算確保への考え
  - ・種子生産が担う重要な役割に対する認識
  - ・新たなルールづくりに向けた今後の取り組み
- 2 農作業事故防止について
- ・ここ数年の道内の事故発生状況とそのことに対する受けとめ
  - ・事故防止に向けた具体的な取り組みとこれまでの課題
  - ・補償制度の普及啓発に積極的に取り組むことへの認識
  - ・農作業事故ゼロに向けた今後の取り組み
- 3 農業農村整備事業の推進について
- ・農地・施設保全整備情報の取り組みによるデータの蓄積状況と具体的な活用状況及び今後の活用に向けた取り組み
  - ・ICTを活用した新たな整備技術や手法などの開発に向けた今後の取り組み
  - ・本道の農業・農村づくりを一層推進し、持続的に発展していくための今後の取り組み

等について

**笹田 浩委員（民主）** から、

- 1 種子法廃止に伴う対応について
  - ・種子条例制定に係る地域から道に対する要望内容の受けとめと今後の意見聴取の方法
  - ・要望を受けている団体数
  - ・新たなルールに反映する取り組み内容
  - ・種子生産に向けた国に対する要望
  - ・種子条例制定に対する今後の対応
- 2 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給などについて
  - ・ケータリング事業者などとの情報交換の具体的な内容
  - ・大会関係者に向けたレセプションの実施時期と規模
  - ・GAPを強みとした販路拡大に係る今後の取り組み

・東京大会後における販路拡大への取り組み等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農村振興局長、技監、生産振興局技術支援担当局長、食品政策課長、農産振興課長、技術普及課農業環境担当課長及び農村計画課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月2日（月） 開議 午後1時  
散会 午後5時17分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
塚本 敏一（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、  
**中野 秀敏委員（自民）** から、

- 1 農畜産物の輸出拡大の取り組みについて
  - ・中国向け北海道米の輸出に係る現状での課題
  - ・コメ海外市場拡大戦略プロジェクトに参加している道内事業者等の状況
  - ・輸出実績を含めたこれまでの取り組みと平成30年度における取り組み
  - ・今後の取り組み
- 2 労働力確保等について
  - ・労働関係機関・団体などとの議論の内容と課題
  - ・異業種とのマッチングの取り組みを積極的に推進することへの道の考え方
  - ・今後の取り組み
  - ・農業分野における外国人技能実習生の受け入れ状況と分野別での現状把握の状況及び実習実施者が円滑に受け入れるための道の支援
  - ・今後の農業分野における人材の育成確保に向けた取り組み
- 3 死亡牛BSE検査月齢の見直しについて
  - ・現在のBSE防止対策
  - ・検査月齢の段階的な引き上げに伴う各段階での検査状況と96カ月齢以上に引き上げられた場合の道内における検査頭数
  - ・今回の見直しの理由と国が検査月齢の引き上げを審議会に諮問したことに対する認識
  - ・検査月齢の引き上げに係るスケジュールと今後の対応

等について

**浅野 貴博委員（結志）** から、

- 1 担い手不足対策等について



- ・北海道人材確保対策推進本部幹事会における議論の内容
  - ・初山別村での取り組みに対する認識と具体的な発展を図るための今後の取り組み
  - ・新規就農者の近年の推移と道の取り組みによる効果
  - ・新規就農者数の地域ごとの偏りの原因と生活面での支援
- 2 農業関係補助事業について
- ・畜産クラスター事業の概要と措置状況の推移
  - ・生産者個人の声により反映されやすい環境づくりに対する認識と今後の対応
  - ・民間事業者の対応に対する認識
  - ・国の予算確保のための今後の対応
  - ・産地パワーアップ事業の概要と実施状況
  - ・道内農業者の声に対する認識と対応
  - ・道内地域協議会における達成見込み
  - ・予算確保に対する認識と今後の対応
  - ・鳥獣被害の状況
  - ・鳥獣被害防止総合事業の概要と効果及び今後の予算確保に向けての取り組み
- 3 農村地域における高速通信網の整備について
- ・スマート農業の推進に向けた取り組み状況
  - ・本道における環境整備に向けた今後の取り組み
- 4 種苗法について
- ・法の概要
  - ・雪印種苗株式会社による違反の経緯とその後の道の対応状況
  - ・農業者の今後の経営等に影響が出ないための対応方針
  - ・本年の法改正に対する認識
  - ・農家経営への影響に対する認識と今後の取り組み方針
- 5 種子法廃止後の対応について
- ・民間企業による種子の開発及び生産が活発化することに対する懸念への認識
  - ・農政上の課題を要綱により対応している状況
  - ・要綱により対応することが将来的に道の責任を放棄する根拠となる懸念に対する認識
  - ・条例を制定することへの認識

等について

**田中 英樹委員（公明）** から、

- 1 主要農作物の種子の安定供給について
- ・種子法廃止に対する認識

- ・要綱・要領の内容
  - ・種子法廃止後の他県の対応に対する受けとめと予算確保の方法
  - ・地域からの不安に対する対応方法
  - ・優良な種子生産を行うための仕組みづくりの必要性に対する所見
- 2 スマート農業の推進について
- ・自動操舵装置が装着されたトラクターの普及状況
  - ・人工衛星の画像を活用した取り組みを行っている地域と活用方法
  - ・ICT技術の普及に向けた取り組み
  - ・今後の取り組みについて
- 3 外国人技能実習制度について
- ・道の認識
  - ・実習生の受け入れ状況と課題
  - ・制度の趣旨を踏まえた今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、生産振興局技術支援担当局長、農政課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、農産振興課水田担当課長、畜産振興課長、畜産振興課環境飼料担当課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長、技術普及課農業環境担当課長及び農業経営課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、  
**遠藤 連委員（自民）** から、

- 1 統合型観光リゾート施設について
- ・懸念されるさまざまな影響
  - ・IR整備法案の具体的な評価
  - ・道内におけるギャンブル依存症の実態
  - ・シンガポールでのギャンブル依存症対策の実施状況と依存症の増加状況
  - ・ギャンブル依存症に対する道の認識
  - ・ギャンブル等依存症対策基本法案に対する評価
  - ・依存症対策の効果などの道民への説明
  - ・道内自治体の誘致に向けた取り組みに対する受けとめ
  - ・候補地一本化への対処と構想作成に対する見解
  - ・誘致の検討と判断時期
  - ・道民への説明責任に係る認識

等について

**笹田 浩委員（民主）** から、

- 1 人材確保対策について
  - ・外国人労働者の位置づけ
  - ・人材確保対策推進本部における就業環境の改善に向けた対応方法と取り組みの方向性及び取り組み内容
  - ・庁内外の連携による効果の高い取り組みを推進することに対する所見
  - ・人材確保対策推進本部体制の充実
- 2 新エネ導入加速化基金について
  - ・平成29年度のエネルギー地産地消事業化モデル事業における各地域の進捗状況と平成30年度の新規採択予定事業の概要
  - ・今後の新たなモデル事業を追加する際の考え方
  - ・エネルギー地産地消事業化モデル事業で得られた成果の普及と地域への展開に向けた取り組み
- 3 I Rについて
  - ・I R整備法案成立後の対応
  - ・ギャンブル依存症に対する道民の不安を解消するために必要な方策とギャンブル依存症対策だけで不安が解消できるとすることに対する所見
  - ・不安を抱えている道民に対し理解を求める方法
  - ・I R誘致の判断時期に対する見解

等について

**三好 雅委員（自民）** から、

- 1 観光振興について
  - ・外国人観光客の傾向と特徴
  - ・インバウンド急増による課題とこれまで以上の対応が求められることに対する認識
  - ・観光案内機能の充実に対する認識
  - ・観光需要の変化などを踏まえた地域からのニーズ
  - ・観光客の増加による地域社会への影響に対する対応
  - ・法定外目的税の導入に係る地域意見交換会の参加者と意見の内容
  - ・国際観光旅客税に対する所見
  - ・インバウンド急増などへの対応と今後の取り組み
  - ・本道を訪れる外国人旅行者に係る国別の割合
  - ・欧米からの観光客の嗜好や関心に対する認識

とこれまでの取り組み

- ・道立施設をインバウンド観光の振興に活用する方法
  - ・道内の文化施設をインバウンド観光の振興に活用する方法
- 2 人手不足対策について
    - ・I T分野やものづくり分野・観光分野・食品製造業及び中小企業における庁内や関係団体と連携した取り組みの内容
    - ・人材確保対策推進本部における外国人材に対する対応
    - ・留萌振興局における労働力融通の取り組みの狙いや仕組み
    - ・今後の対応

等について

**清水 拓也委員（自民）** から、

- 1 ほっかいどう働き方改革支援センターについて
  - ・企業からの相談件数と内容及び相談対応
  - ・働き方改革プランの作成の狙いと4業種の選定理由
  - ・働き方改革プランの内容とポイント
  - ・食品製造業向けの働き方改革プラン作成に係る課題と改善策及び策定スケジュールとポイント
  - ・働き方改革プランの内容の普及方法
  - ・企業における働き方改革の取り組みに対する今後の支援方法
- 2 住宅宿泊事業について
  - ・6月15日現在の届け出状況と受理状況及び相談内容
  - ・無届け事業者の把握方法と対応方法
  - ・観光政策における今後の民泊の位置づけ

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長及び雇用労政課働き方改革推進室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

**○7月3日（火）** 開議 午前10時  
閉会 午後4時22分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
塚本 敏一（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

新沼 透委員（結志）から、

1 働き方改革について

- ・既存制度の創設年度及び目的・登録・認定基準
- ・登録・認定の業種別実績
- ・既存制度の成果の検証
- ・札幌商工会議所が行った働き方改革関連法案に対する準備状況等調査の回答結果に対する所見
- ・新たな企業認定制度における成果測定の方法
- ・人材の確保と定着に向けた取り組み方法
- ・働き方改革プランの活用状況及び働き方改革の取り組みの普及状況に対する認識

2 エネルギー問題について

- ・新エネルギー導入加速化基金による支援状況と支援要件及び支援対象
- ・加速化基金による支援事業に期待する効果
- ・FIT制度による買い取り期間終了後の対応
- ・道内の住宅で太陽光パネルを設置している世帯数
- ・買い取り期間終了後の住宅での太陽光パネルの維持や設置のインセンティブ減退に対する見解
- ・目標達成に向けた対処方針
- ・蓄電池の普及支援に対する見解
- ・道内の電源構成の比率及び第2期省エネ・新エネ促進行動計画における平成32年度の目標電源構成比率
- ・道として電源構成比率の目標を立てることへの見解
- ・再生可能エネルギーの電源比率に対する見解
- ・送電線増強への対処方法
- ・道における今後のエネルギー政策の考え方及び推進方法

3 観光振興について

- ・行政の責任で行うべき取り組みと民間などが対応できない分野の取り組みの具体的内容及び事業予算への反映状況
- ・北海道観光振興機構の役割と自主財源比率の現状に対する評価及び他のDMOの自主財源確保への影響
- ・北海道観光振興機構における自主財源確保策の検討内容と実効性が上がらない原因及び新たな収益事業の必要性

- ・北海道観光振興機構の経営計画策定の必要性
- ・「開発のための持続可能な観光の国際年」の意義
- ・平成30年第1回定例会の予算特別委員会における答弁への見解
- ・新たなビジネスの内容と行動計画における記載内容
- ・新たなビジネスのSDGsの達成に対する貢献度合い
- ・SDGsにおける観光に関連が深い目標
- ・受益者負担による財源確保に係る見解
- ・観光施策実施に係る追加財源確保を受益者負担に求めることへの見解
- ・宿泊税の2018年度成立を断念との報道に対する見解

等について

田中 英樹委員（公明）から、

1 インバウンドの誘客について

- ・外国人観光客が急増している要因
- ・来道外国人の宿泊先の現状と出発地別の割合
- ・道北・道東地域への誘客促進に対する見解
- ・欧米の観光客のニーズを踏まえた道北・道東への誘客促進に努めることへの所見
- ・誘客目標の達成に向けた取り組み

2 道産品の販路拡大について

- ・北海道どさんこプラザの業績
- ・北海道どさんこプラザにおけるマーケティング支援制度の内容及び利活用の状況
- ・北のハイグレード食品によるこれまでの取り組み状況
- ・道産品の海外への発信状況
- ・今後の取り組み

3 中国との経済交流について

- ・道と中国との経済交流の現状
- ・中国との経済交流の今後の進め方

4 中小企業対策について

- ・本道における創業の状況
- ・創業に係る課題及びこれまでの取り組み
- ・クラウドファンディングを活用した創業支援の内容
- ・創業支援に対する今後の取り組み

5 IRについて

- ・道内でIR誘致を表明している地域の動向及び道のこれまでの検討状況
- ・全国の動向及び受けとめ

- ・国のギャンブル依存症対策の方向性が明示されることへの所見
- ・誘致に係る今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、労働政策局長、経済企画局国際経済室長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、国際経済室参事、観光局参事、中小企業課長、環境・エネルギー室参事及び雇用労政課働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

## ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**中野 秀敏委員（自民）** から、

- 1 児童生徒の健康について
  - ・児童生徒の健康状態に対する認識
  - ・虫歯が多い原因と予防に向けたこれまでの取り組み
  - ・アレルギー疾患の要因とこれまでの取り組み
  - ・肥満傾向の解消に向けたこれまでの取り組みとその結果に対する受け止め
  - ・今後の取り組み
- 2 通学路の安全対策について
  - ・登下校防犯プランの概要
  - ・登下校時における事故の未然防止に係るこれまでの取り組み
  - ・防犯教室や防犯訓練の実施状況及び今後の取り組み
  - ・登下校防犯プランにおける合同点検の実施方法
  - ・地域における連携の強化と安全確保対策に向けた今後の取り組み
  - ・道立学校施設におけるブロック塀の設置状況及び建築基準法の適合状況
  - ・市町村立学校施設におけるブロック塀の状況
  - ・今後の対応
- 3 児童虐待への対応について
  - ・児童虐待が疑われる場合の対応や児童相談所への通告方法などに係る学校への指導状況
  - ・学校における相談体制の状況
  - ・児童虐待の早期発見や防止に向けた取り組み状況
  - ・今後の取り組み

等について

**中川 浩利委員（民主）** から、

- 1 児童生徒の安全確保について

- ・過去の事件を踏まえた各学校現場への指示内容
- ・各学校における不審者侵入防止のための設備や防犯グッズの整備状況とその使用に係る教職員研修の実施状況及び未配備に対する見解と今後の対応
- ・空知教育局にあった殺害予告電話の概要と教育局の対応及び課題
- ・情報伝達に時間を要したことに対する見解と仕組みの再構築
- ・登下校防犯プランに基づく安全対策の内容
- ・緊急合同点検のスケジュール
- ・放課後児童クラブや放課後子ども教室の安全確保の状況
- ・今後の防犯対策への取り組み

等について

**松浦 宗信委員（自民）** から、

- 1 幼児教育の充実について
  - ・幼児教育振興基本方針を策定する背景や目的
  - ・幼児教育施設数と保育者数の状況及び現場の把握方法
  - ・相談体制づくりに係る対応
  - ・園内研修を支援する人材の資質向上に対する取り組み
  - ・市町村などの取り組みに対する見解
  - ・保育者の資質・能力の向上に向けた今後の取り組み及び施策を一元的に推進するための知事部局との検討状況
- 2 オリンピック・パラリンピック教育について
  - ・オリンピック・パラリンピック教育に対する認識とこれまでの取り組み
  - ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の趣旨や内容及びこれまでの取り組み
  - ・各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の充実に向けた取り組み
  - ・パラリンピックにおける共生社会を視点とした取り組み
  - ・ホストタウン等の取り組みを学習に取り入れる考え
  - ・オリンピック・パラリンピック教育の一層の充実に向けた今後の取り組み

等について

**平出 陽子委員（民主）** から、

- 1 ジェンダー平等の視点から道立高校生の教育



## 環境整備について

- ・道立高校の教職員や管理職が性的マイノリティー等について理解を深めるための取り組みと生徒が相談しやすい環境づくりのための取り組み
- ・女子生徒の制服をスカート以外も着用可能としている学校の状況及び制服における男女平等に対する認識
- ・制服に対する見解
- ・道立高校における男女混合名簿の導入に対する考え

## 2 教職員の働き方改革について

- ・教職員自身の勤務状況の管理意識に対する見解
- ・実態調査の結果と改善方策
- ・実態調査に関する認識と教職員に対する意識づけに係る認識
- ・対照実験校の状況と問題点
- ・勤務時間調査の対象範囲
- ・部活動指導をアクション・プランに盛り込めない理由
- ・過去5年間における各学校種ごとの有給休暇の取得状況と取得時期に対する所見
- ・学校閉庁日における年休取得に対する見解
- ・教員採用選考検査の倍率の推移
- ・新採用教員の離職者数の推移
- ・教員の勤務実態が劣悪であることに対する見解
- ・家庭や地域に理解と協力を求めることに対する所見
- ・教職員の働き方改革に対する決意

等について

### 三好 雅委員（自民）から、

#### 1 社会教育について

- ・社会教育の振興に係る認識
- ・市町村に対する教育局の支援状況
- ・文化・スポーツ行政を一元化した理由と教育委員会が文化・スポーツ行政を所管している市町村数
- ・今後の取り組み

等について

### 赤根 広介委員（結志）から、

#### 1 公立高等学校配置計画等について

- ・地域意見の計画案への反映状況と地域からの意見

- ・出された意見に対する検討状況
- ・胆振西学区に係る計画策定の考え方
- ・登別青嶺高校が地域で果たしている役割に対する認識
- ・配置計画案への収容率の反映状況
- ・収容率の低下に対する認識
- ・伊達市内の高校のあり方に対する考え
- ・伊達市に対する道教委の働きかけ
- ・登別青嶺高校の学級減に対する認識と再編時期
- ・地域における議論

## 2 学習環境について

- ・教科書のページ数と大判化の状況
- ・いわゆる置き勉の状況と校長会等との意見交換の内容
- ・置き勉に対する認識と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局高校配置担当局長、学校教育局指導担当局長、生涯学習推進局長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課服務担当課長、高校教育課配置・制度担当課長、高校教育課企画・支援担当課長、義務教育課長、教育環境支援課長、健康・体育課長、学校教育局参事及び生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

## 予 算 特 別 委 員 会

〇7月4日（水） 開議 午前10時  
閉会 午後5時22分  
第1委員会室  
市橋 修治（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**東 国幹委員（自民）**から、

#### 1 観光振興について

- ・文化施設の観光振興に果たす役割と活用の考え
- ・I Rの実現に向けた道民に対する表明についての見解
- ・I Rの誘致に関する最終判断についての考え



- 2 人手不足対策について
  - ・人手不足対策に対する道の施策についての具体的戦略の見解
- 3 道路の維持管理について
  - ・公共土木施設の維持管理に係る早急な予防保全型の予算措置についての見解
- 4 主要農作物の種子生産などについて
  - ・恒久的な枠組制度についての見解
- 5 林業大学校について
  - ・林業大学校の設立に向けたこれまでの検討
  - ・講義及び実習拠点の具体的な設置場所についての考え
  - ・林業大学校の設立に向けた取り組みの進め方
- 6 生産性向上の取り組みについて
  - ・これまでの文書管理から電子文書中心の永年保存型の管理方法へ転換することに係る見解
- 7 J R 北海道の路線見直しについて
  - ・J R 北海道社長の記者会見の内容についての感想
  - ・道と J R 北海道の認識の共有に関する具体的な内容
  - ・J R 北海道と道あるいは地域と一体になることの意味
  - ・J R 北海道の自立的な運営スキームに関し、国が支援の中心的役割を果たすことに係る道と J R 北海道の考え方の共有についての認識
  - ・国に対し、支援の責任を求めていくことについての見解
  - ・道が経営安定基金の活用を国に求めることについての見解
  - ・J R 北海道に対する具体的な支援策に関する議論の進め方についての見解

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 種子法廃止に伴う対応について
  - ・農業関係団体、組織、企業及び地域における種子条例制定の要望と条例制定に向けた早急な取り組みに係る所見
  - ・条例の果たす役割
- 2 （仮称）北海道立林業大学校について
  - ・全国一の規模を有する本道の林業・木材産業のポテンシャルを活かした産学官及び地域との連携・協力体制づくりに向けた取り組み
  - ・平成32年度の開校に向けた拠点の具体的な設置箇所及び配置、スケジュール、連携・協力

体制の構築に関する所見

- 3 人材確保対策について
  - ・今後の人材確保対策に係る取り組み
- 4 I R について
  - ・経済効果をはじめとした道内への影響の把握及び認識についての所見
  - ・ギャンブル依存症や治安悪化、青少年への健全化育成等への対策に係る認識及び道民理解に係る所見
  - ・I R 誘致の判断について、早期に反対の立場を明確にすることについての所見
- 5 北海道の交通ネットワークについて
  - ・知事のリーダーシップが問われた検討・協議の内容及び成果に係る認識
  - ・J R 北海道における経営努力についての検証の必要性及び経営再生の見通しの具体化に係る認識
  - ・国の責任において行うべき J R 北海道への支援についての認識及び国との認識の乖離に係る今後の対応
  - ・道や沿線自治体の負担を前提とした議論の進め方及び沿線自治体の理解
  - ・今後の道の具体的対応に係る所見
- 6 S D G s について
  - ・S D G s の推進におけるビジョン、整合性の欠如等についての認識及び推進に向けた目標、多様な主体の参画、重点的な取り組み等の具体的内容についての所見
- 7 人口減少対策について
  - ・道外への転出超過及び札幌市への一極集中に対する道と札幌市との連携の活用による取り組みに係る所見
  - ・道の総合戦略に係る抜本的な見直し及び実効性ある施策の展開についての所見

等について

**浅野 貴博委員（結志）** から、

- 1 資源管理に係る課題について
  - ・クロマグロ小型魚の漁獲配分に対する地域漁業者の不満に関する認識
  - ・クロマグロの漁獲枠の配分に関する公平公正の観点に対する認識及び今後の取り組み
  - ・第4管理期間における配分枠の決定に関し、沿岸漁業者の声が届く環境の整備及び沖合漁業の管理強化を国に要望することに係る認識と今後の取り組み

- 2 種子法廃止後の対応について
  - ・種子法廃止後においても生産者に安全・安心で地域に適した優良な種子生産の安定供給に向けた取り組み
- 3 エネルギー問題について
  - ・住宅用太陽光パネルの設置促進策の必要性に対する見解
  - ・次期省エネ・新エネ促進行動計画における道内の電源構成の比率目標に係る所見
- 4 観光振興について
  - ・北海道観光振興機構における経営計画策定の必要性に対する所見
  - ・SDGs 実現に向けた観光の取り組み
  - ・新たな財源確保に係る考え
- 5 交通政策について
  - ・情報共有に関する J R 北海道の姿勢と関係者会議などの協議における情報共有の必要性
  - ・国への支援の求め方及び国が支援の制度設計を行うことを合意している根拠、今後の協議への取り組み、問題解決に係る所見

等について

**志賀谷 隆委員（公明）** から、

- 1 児童の自立支援対策について
  - ・児童養護施設の退所者に係る調査結果に対する所見及び更なる実態調査による状況の把握
  - ・退所者への支援策及びSDGs の理念と一致する格差や貧困のない社会の実現に向けた対応
- 2 J R 問題について
  - ・J R 路線の見直し問題の解決に向けた取り組みに係る所見
  - ・国の支援策に係る今後の道の具体的対応の所見
- 3 地域振興について
  - ・人口や経済、福祉などの地域間格差の現状についての所見
  - ・地域間格差の是正についての所見
- 4 （仮称）北海道立林業大学校について
  - ・地域とのネットワークの構築に早急に取り組むことに係る所見
  - ・平成32年度の開校に向けた準備に係る所見
- 5 主要農作物の種子の安定供給について
  - ・種子法廃止後の優良な種子生産への取り組み
- 6 インバウンドの誘客について
  - ・各地域へのインバウンドの誘客に向けた関係

部局の連携の取り組みに係る所見等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

- 1 北海道新幹線等について
  - ・受け入れ地が決まっていない要対策土の処理についての考え
  - ・発生土の受け入れに係る道としての対応策
  - ・開業までの収支見通しを示さない J R 北海道に対する所見
  - ・道及び市町村の財政負担に係る決定の経過
  - ・地方財政措置の想定とこれまでの道の主張との整合性
  - ・地域の財政支援に係る議論に対する受けとめ
- 2 生活保護と貧困の連鎖について
  - ・生活困窮世帯の大学等高等教育進学に係る所見
  - ・生活保護世帯の大学進学の実態に対する見解
  - ・大学等への進学に伴う世帯分離に係る見解
  - ・生活保護世帯の大学進学を認め、世帯分離を行うべきでない」と表明することに係る見解
- 3 旧優生保護法について
  - ・ハンセン病の歴史から得た教訓
  - ・道の責任検証の必要性
  - ・強制不妊手術をされた方への謝罪と障がい者や弱い立場の方々の人権を守り抜く決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。  
次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することについて決定。  
次に、議案第2号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 塚本敏一委員（自民）から、附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題として討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり決するこ

とを決定。

- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があって閉会。

## 附 帯 意 見

- 1. JR北海道の路線見直しに関しては、国やJR北海道はもとより、沿線自治体を初めとする関係者が、北海道交通政策総合指針で道が示した基本的な考え方や役割分担を改めて確認し、認識の共有を図るべきである。

その上で、道は、沿線自治体や市長会、町村会と一体となって、国鉄分割民営化当時のJR北海道への支援スキームにのっとりた支援を国が実効ある形で実施するよう、国に対して強く求めるべきである。

- 1. 統合型観光リゾート施設、いわゆるIRについては、道民の間にさまざまな意見があることを踏まえ、現在、国が提案しているIR整備法案に基づく政策やギャンブル依存症対策の内容、IRがもたらす本道経済や観光産業への効果や影響などの情報を道民にわかりやすく提供し、道民の間にIRについての共通の認識基盤が形づくられるよう努めるべきである。

- 1. インバウンド観光の一層の振興を図るためには、アジアなど、我が国の周辺国や地域からの観光客ばかりでなく、欧米からの旅行者も楽しめる観光資源の開発に力を入れる必要がある。

中でも、博物館や記念館、美術館などの文化施設は、本道の特色ある歴史や、アイヌなど先住民の文化を紹介する重要な拠点となり得るものであり、こうした施設をインバウンド観光振興の観点から重点的に整備するとともに、ネットワーク化を進め、欧米などからの外国人観光客の受け入れ機能の強化を図るべきである。

- 1. 道内における人手不足が、本道の潜在的な成長力に対する大きな制約要因になっているばかりでなく、地域の経済社会の活力低下にも結びつきかねない深刻な事態となっていることを踏まえ、働き方改革や中小・小規模企業の生産性

の向上、外国人材を含む多様な人材の活躍の促進などといった人手不足対策の取り組みを、それぞれの業種や職種の実情に即し、かつ、関係部局・団体等が連携を密にして、実効ある形で展開すべきである。

- 1. 公文書管理のあり方を検討する際には、内部業務の減量化や生産性の向上、近年の急速な情報通信技術の進展等を踏まえることはもとより、旧優生保護法に基づき、不妊手術を受けさせられた方々の記録確認が困難をきわめている現在の状況や、文書廃棄に伴う恣意性を排除する観点、さらには、将来的な廃棄判断の見直しの可能性も念頭に置き、道の公文書管理システムが公文書の管理に関する法律に定める理念の実現に資するものとなるよう検討を進めるべきである。

- 1. 小学校の通学路で登下校中の児童が事件や事故で亡くなるという悲しい出来事が続いており、子どもたちが、安心して学び、成長していくことのできる環境を早急に確保する必要がある。

道と道教委は、緊密に連携し、通学路の安全点検や防犯対策など、国が示した登下校防犯プランの取り組みを徹底するとともに、ブロック塀など、子どもたちの安全に影響を及ぼす可能性のある全ての施設の安全点検や必要な措置を早急を実施すべきである。

資	料
---	---

**第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調**

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H30. 7. 6	H30. 7. 18	北海道条例第44号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30. 7. 6	H30. 7. 18	北海道条例第45号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30. 7. 6	H30. 7. 18	北海道条例第46号
旅館業法施行条例の一部を改正する条例	H30. 7. 6	H30. 7. 18	北海道条例第47号

北海道議会議席表

平成 30 年 5 月

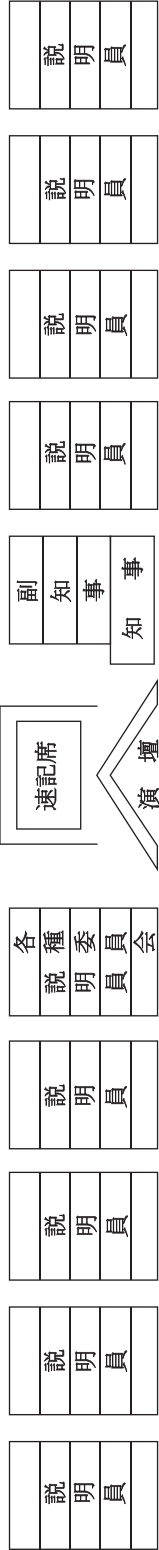
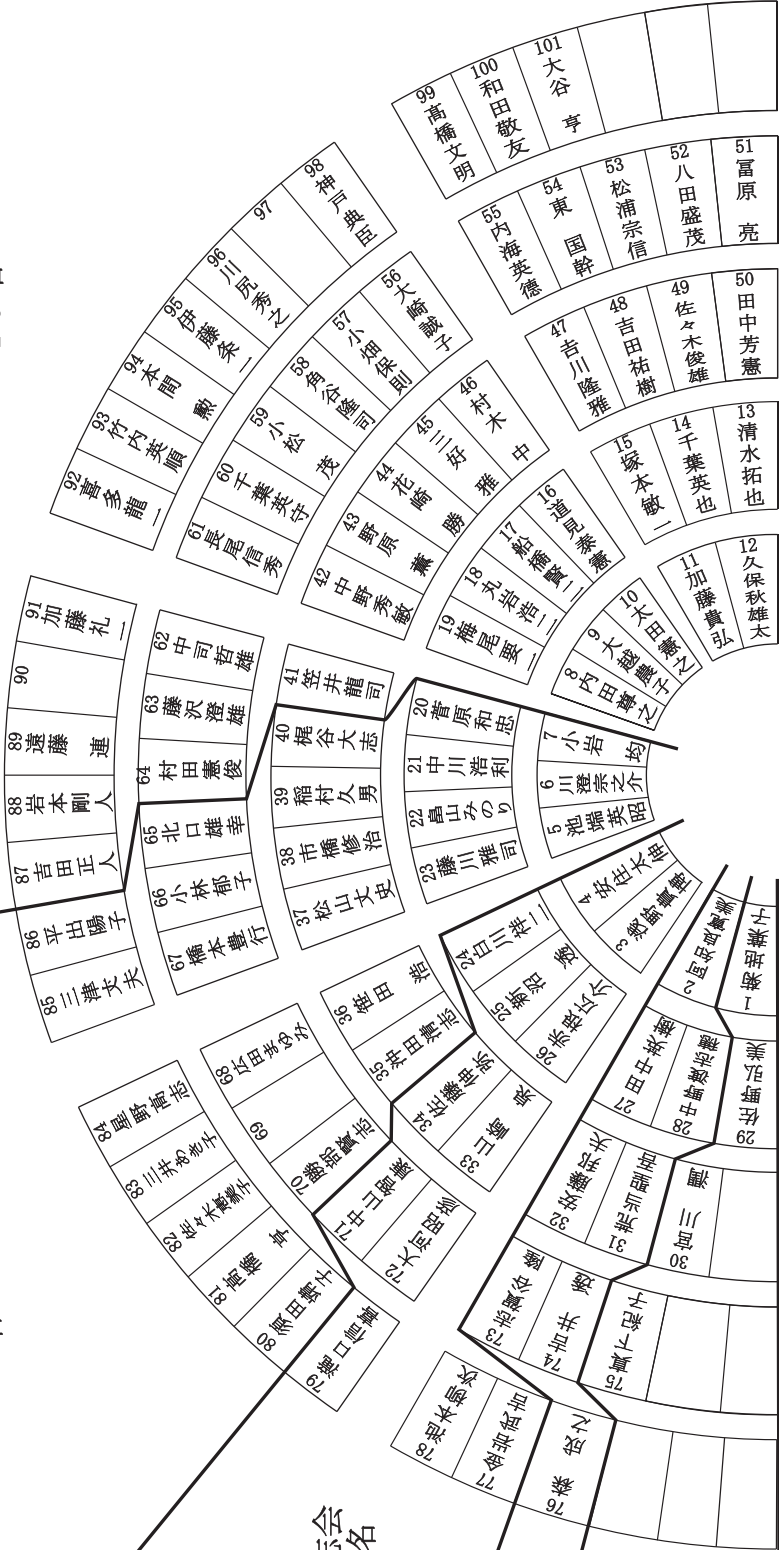
民主・道民連合  
25名

自民党・道民会議  
49名

北海道結志会  
12名

公明党  
8名

日本共産党  
4名





## 4月の出来事

- 1日 ○有期雇用契約の労働者が同じ企業で通算5年を超えて働けば、期間の定めのない契約へ移行できる労働契約法の「無期転換ルール」が始まった。
- 3日 ○カジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案を巡る自民、公明両党の協議が決着。全国のIR整備箇所数を最大3カ所、日本人客のカジノの入場料を6千円とすることなどで合意。政府・与党は今国会へ提出する方針だが、会期内成立は微妙な情勢。
- 5日 ○プロ野球北海道日本ハムのボールパーク（BP）候補地が北広島市に決まったことを受け、JR北海道の島田社長は同市長に観客輸送で球場の収容人数の3分の1をめどに協力する考えを伝えた。JRは新駅設置を含め、1万人前後の輸送体制構築を検討する。
- 6日 ○大企業グループから巨額の賄賂を受け取ったとして収賄罪などに問われた韓国の前大統領、朴槿恵（パク・クネ）被告に対し、ソウル中央地裁は、懲役24年、罰金180億ウォン（約18億円）の判決を言い渡した。
- 6日 ○旧優生保護法に基づき、障がい者らが強制的に不妊手術を受けさせられた問題で、道は、道内全ての医療機関と市町村に対し、優生手術に関する記載の可能性のある個人記録などについて、書類の保存年限が過ぎていても廃棄せずに保全するよう協力を求める文書を発送した。
- 9日 ○日本サッカー協会は、成績不振などを理由にバヒド・ハリルホジッチ日本代表監督を解任し、後任に1996年アトランタ五輪で23歳以下の日本を率いた西野朗技術委員長が就任したと発表した。
- 10日 ○十勝管内足寄町の112歳の野中正造さんが、存命中の世界最高齢の男性としてギネス世界記録に認定された。
- 12日 ○道は、生活困窮者支援を目的とした札幌市東区の共同住宅「そしあるハイム」で11人が死亡した火災を受けた調査で、類似施設が全道で207カ所あり、生活保護受給者1356人が入居していたと発表した。
- 13日 ○総務省が公表した17年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は1億2670万6千人で、前年から22万7千人減少した。マイナスは7年連続。
- 14日 ○米英仏の3カ国はシリアへの軍事攻撃を行った。トランプ米大統領はシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、同国の化学兵器関連施設への攻撃を命じたと発表した。
- 17日 ○安倍首相は、フロリダ州パームビーチでトランプ米大統領と会談した。トランプ氏は、拉致問題を6月上旬までの開催が見込まれる米朝首脳会談で提起すると明言。解決に向け「日本のためにベストを尽くす」と表明した。
- 18日 ○旧優生保護法に関する問題で、道は保存する資料から手術が適当などと判断され、個人名が分かった1314人のうち、新たに521人について、実際に手術を受けたことが確認できたと発表した。これまでの300人と合わせ、手術を受けたことが確認できた個人は821人となった。
- 21日 ○朝鮮中央通信は、朝鮮労働党中央委員会総会で核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射試験を中止し、北部の核実験場を廃棄することを決定したと報じた。
- 27日 ○北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と板門店で会談した。南北首脳会談開催は10年半ぶり。共同宣言にも署名し「南北は完全な非核化を通して、核のない朝鮮半島を実現するという共同目標を確認した」と表明。

## 5月の出来事

- 4日 ○総務省の人口推計（4月1日時点）で、外国人を含む14歳以下の子どもの数は1553万人で前年より17万人減った。減少は37年連続。1950年以降で過去最低を更新した。
- 4日 ○政府は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の諮問機関が、世界文化遺産に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎、熊本）の登録を、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」（鹿児島、沖縄）は「登録延期」を勧告したと発表した。
- 7日 ○3月のロシア大統領選で圧勝したプーチン大統領が、通算4期目となる大統領に就任した。
- 8日 ○トランプ米大統領は、イランの核開発を制限するため、15年に米欧など6カ国がイランと結んだ核合意からの離脱を表明。イランへの制裁を再び発動し経済制裁を科すと宣言した。
- 10日 ○トランプ米大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との史上初の米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで開催すると発表した。
- 10日 ○公式訪日している中国の李克強首相は、専用機で東京から北海道に到着し、札幌市中央区内のホテルで高橋はるみ知事と会談。道産農産品の輸入拡大に意欲を示した。
- 11日 ○森友学園への国有地売却問題で、財務省は、改ざん前の決裁文書、学園側との交渉記録、改ざんに至った経緯を検証した調査報告の計3つの文書を月内にも順次公表する方向で調整に入った。
- 15日 ○札幌市は、市職員19人が住居手当合わせて約6千万円を不正受給していたと発表した。親族間の賃貸借契約でも住居手当を支給しているが、親に家賃を払わずに手当を受け取るなどしていた。
- 16日 ○内閣府が発表した1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動の影響を除いた実質が前期比0.2%減、年率換算で0.6%減となり、2015年10～12月期以来、9四半期ぶりのマイナスとなった。
- 18日 ○米国を除く11カ国が参加する環太平洋連携協定（TPP）の承認案が衆院本会議で与党などの賛成多数により可決、衆院を通過。憲法の定めにより6月20日までの今国会での承認が確定した。
- 21日 ○厚生労働省は、65歳以上の高齢者が今年4月から3年間に支払う介護保険料（月額）の全国平均は5869円と発表した。高齢化の進行で、介護保険制度が始まった2000年度当時の2911円の2倍を初めて超えた。北海道は全国で9番目に低い5617円。
- 22日 ○国土交通省は、「自動車用ご当地ナンバー」に道内から初めて、「苫小牧」と「知床」の2地域を採用すると発表した。2020年度から新地名に加え、景勝地や名所のイラストをあしらった自動車のナンバープレートが交付可能になる。
- 23日 ○陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報隠蔽問題で防衛省は、現場の認識不足などが原因で組織的隠蔽はなかったとの調査結果を公表した。同省は、陸自研究本部（現教育訓練研究本部）の担当者や豊田事務次官ら計17人を処分した。
- 24日 ○北朝鮮は、北東部豊溪里（プンゲリ）の核実験場を完全に廃棄する式典を開き、海外メディアに公開した。記者団などによると、3本の坑道や観測所などを爆破し、北朝鮮の核開発の舞台となってきた施設が閉鎖された。
- 25日 ○高橋はるみ知事は、ロシア第2の都市サンクトペテルブルクで開かれている国際経済フォーラムに参加し、同市のポルタフチェンコ市長、モスクワ州のボロビョフ知事と会談した。両地域と個別に、人の往来や経済、医療などの分野で協力することで一致し、文書に署名した。

## 6月の出来事

- 1日 ○安倍晋三首相は、平昌冬季五輪のフィギュアスケート男子で2大会連続の金メダルを獲得した羽生結弦選手に国民栄誉賞を授与することに決めた。授与式は7月2日に官邸で行う。
- 7日 ○道都の初夏を彩る第27回YOSAKOIソーラン祭りが、札幌市中央区の大通公園で開幕した。10日までの期間中、道内外の約280チーム、約2万8千人が市内19会場で華やかな舞を披露する。
- 9日 ○皇太子さまと雅子さまは結婚から25年を迎えた。お互いへの感謝の思いを胸に、来年の即位に向け、公務に取り組む。
- 12日 ○トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がシンガポールで会談した。米朝首脳会談は史上初。トランプ氏は「北朝鮮の安全を確約」し、事実上の体制保証をした。正恩氏は「朝鮮半島の完全非核化」を約束した。
- 13日 ○成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法などが成立した。施行は22年4月1日。1876年（明治9年）の太政官布告と96年（明治29年）の民法制定から続いた大人の定義が変わる。
- 14日 ○オリエントランドは、東京ディズニーシーを大幅に拡張すると発表した。約2500億円を投資して22年度の開業を目指す。
- 15日 ○一般住宅に有料で旅行者らを泊める「民泊」を全国で解禁する住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行された。都道府県などへの届け出を条件に、住宅地でも年180日までは宿泊サービスの提供が可能になる。
- 15日 ○サッカーの第21回ワールドカップ（W杯）ロシア大会が、モスクワで地元ロシアとサウジアラビアが対戦して開幕した。強豪32カ国が出場し、7月15日（日本時間16日）の決勝まで11都市12会場で約1カ月開催される。
- 18日 ○JR北海道が廃止を提案する札沼線北海道医療大学―新十津川間について、空知管内月形町の上坂隆一町長は記者会見し、廃止・バス転換を容認する考えを正式表明した。容認の理由として採算性の低さなどを挙げた。
- 18日 ○大阪府北部で震度6弱の地震があり、高槻市で小学校のブロック塀が倒壊して登校中の女児（9）が下敷きになるなど府内で5人が死亡した。
- 20日 ○2016年に芦別市内の白亜紀後期の地層から見つかった化石が、中型ティラノサウルス類の尾椎骨である可能性が高いと、北大が発表した。同類の化石の発見は道内で初めて。
- 27日 ○従業員を雇う飲食店は原則屋内禁煙とする東京都の受動喫煙防止条例が成立した。国の法改正案よりも厳しい規制内容で、東京五輪開幕前の2020年4月には罰金を含め全面施行される。
- 28日 ○旧優生保護法下で不妊手術を強制されたとして、北海道の夫妻と熊本県の渡辺数美さん（73）が、国に損害賠償を求め札幌、熊本各地裁に提訴。夫妻は中絶も理由で、当事者家族を含めて旧法を巡る訴訟では初めて。
- 28日 ○サッカーのワールドカップロシア大会の1次リーグH組最終戦で、日本はポーランドに0-1で敗れたが、同組2位となり、2大会ぶりに決勝トーナメントに進んだ。
- 29日 ○政府が今国会の最重要課題と位置付けた働き方改革関連法が参院本会議で可決、成立した。
- 29日 ○米国を除く11カ国が署名した環太平洋連携協定（TPP）の関連法が参院本会議で可決、成立した。
- 30日 ○十勝管内大樹町のベンチャー企業が、同町の実験場で打ち上げた小型の宇宙観測ロケット「MOMO（モモ）」2号機が発射直後に落下、炎上した。原因はエンジンの不具合とみられる。

# その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報  
第70巻第2号**

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail [gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp)

発行 平成30年9月11日